



奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE REPORT 2021

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室広報課
TEL: 06-6621-1101 FAX: 06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。



2021.9



人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組は、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。

1907年の創業以来、技術の研鑽を積み重ね、

人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立を目指しています。

これからも土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、新しい未来の創造に取り組んでいきます。

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。



ロゴマークの由来



奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという私たちのこころを表現しています。

企業行動規範

- 01 法令の遵守等
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。
- 02 社会のニーズへの取組
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。
- 03 公正な競争の推進
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。
- 04 企業情報の開示
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。
- 05 環境への取組
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。
- 06 社会貢献
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。
- 07 人の尊重
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に企業風土を醸成する。
- 08 反社会的勢力との関係遮断
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。
- 09 国際社会への貢献
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。
- 10 経営トップの役割
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

CONTENTS

企業価値向上の戦略

- 1 奥村組のCSRとは
- 3 奥村組成長の軌跡
- 5 奥村組グループの強み・事業紹介
- 7 価値創造プロセス
- 9 連結財務・非財務ハイライト
- 11 トップメッセージ
- 15 ESG/SDGsに関するマテリアリティ (重要課題)
- 17 中期経営計画(2019~2021年度)

企業価値向上の実践

- 19 特集1 働き方改革・ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進
- 21 特集2 ICTによる技術力と生産性の向上
- 23 特集3 持続可能な社会への貢献 ~環境に優しい技術と取り組み~
- 25 特集4 持続可能な社会への貢献 ~技術の研究・開発~
- 27 管理本部
- 28 営業本部
- 29 土木事業
- 31 建築事業
- 33 投資開発事業
- 35 ICT統括センター
- 36 業務改革推進プロジェクト

企業価値向上の基盤(ESG)

Environment / 環境

- 37 環境に配慮した設計・施工

Social / 社会

- 40 施工品質の確保・高度化
- 41 地域社会・企業との連携
- 44 安心安全な労働環境
- 45 ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進

Governance / 企業統治

- 47 コーポレート・ガバナンス
- 51 役員一覧

財務・会社情報

- 53 株式の状況
- 53 株主・投資家への説明
- 54 連結財務情報
- 58 会社概要

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2021」を発行いたします。本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日。
ただし、一部2021年8月までの情報を含みます。
- ・発行：2021年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html>

参考ガイドライン

IIIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)

奥村組成長の軌跡

1907~ 黎明

奥村組の歴史が、始まる

1907年(明治40年)2月22日。5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。

「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」

このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。

1907(明治40年)

奥村太平が土木建築請負業を創業



奥村太平

1921(大正10年)

奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設

奥村組の第1号工事となる「大正水力電気神戸幹線第2工区特高送電線建設工事」を受注

奥村組の第1号工事となった送電線工事は、難工事であったが、新生の意気に燃え仕事に精を出し、1921年に竣工。

1924(大正13年)

大阪市に奥村組本店を開設



大阪市天王寺区北河堀町の奥村組本店

1938~ 飛躍

戦時体制下から戦後復興へ

1938年(昭和13年)3月、奥村組は株式会社へ改組。戦時体制下で水力発電、鉄鋼、鉄道など各分野の工事に奮闘を続けた。戦局がいよいよ悪化する中、奥村組は電力増強の使命を受けた神野瀬水力発電所の巨大工事、鉄鋼増産の要請に応える八幡製鐵所の建設工事などに全力を傾けて施工に当たった。そして終戦。戦後の混乱から本格復興に向け、社会経済とともに社会資本の整備が急速に進められた。

1938(昭和13年)

株式会社奥村組を創立

奥村太平個人経営奥村組の事業一切を継承し、株式会社奥村組が誕生。

1940(昭和15年)

日本発送電・神野瀬、君田発電所工事

奥村組にとって戦前最大規模の工事。



建設中の君田水力発電所取水口

日本製鐵八幡製鐵所へ人員を集中

戦時中の日本製鐵八幡製鐵所において、工場、倉庫など多種多様の工事をほとんど特命で受注。

1955(昭和30年)

浪花のシンボル通天閣を施工



新世界にそびえる建設中の二代目通天閣

1962~ 成長

持続的な成長を支える技術

1965年(昭和40年)来るべき技術競争時代を見越して大阪市内に技術研究所を開設した。建物の地下壁や杭としても使用できる連続地中壁工法などの基礎工法を開発。実験動物飼育システムは大塚製薬徳島研究所に採用された。トンネル関連のシールド、TBM工法などの実績も重ねる。1985年(昭和60年)、研究体制の一層の拡充を期してつくばにも技術研究所を開設した。

1962(昭和37年)

奈良県庁舎建築工事を受注
奥村組初のBCS賞受賞

創業以来の大手工事、池原発電所第2工区新設工事を受注

1965(昭和40年)

日本初の泥水式シールド工法「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。

1986(昭和61年)

日本初の実用免震ビル完成

奥村組は免震のバイオニアとなった

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。

奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

1986~ 研鑽

さらなる技術の追求へ

常に国内トップレベルを維持してきたトンネル技術。そして、1986年(昭和61年)に日本初の実用免震ビルを建設して以来、高度化を進めている免震技術をはじめ、超高層建物の建設技術や室内環境制御技術など、着実に実績を積み重ねながら、さらなる最先端技術の研究開発に取り組んでいる。また近年重要視されているリサイクルやリニューアル、汚染土壌対策といった環境保全に向けた技術の開発など、その取り組みを広げている。

1996(平成8年)

世界初、国宝を守る
免震展示ケース

2000(平成12年)

世界初、灯台のレンズ免震装置



灯台レンズ用
免震装置

2001(平成13年)

世界初、全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。



神流川発電所工事
の長大斜坑

2001(平成13年)

ハニカムセグメントを用いた同時施工が
国土技術開発賞最優秀賞を受賞



安威川流域下水道
摂津高槻
雨水汚水幹線

2004(平成16年)

パッシブリズミング空調システム、
国土技術開発賞優秀賞を受賞

2006(平成18年)

三重県立熊野古道センターが竣工
第49回BCS賞他、数々の賞を受賞

2007~ 前進

新時代を築く

連綿と受け継ぎ進化させてきた土木・建築技術を縦横無尽に活かし、国内・海外の大工事をつぎつぎ施工。アクティブ消音技術、いっそう深化させた免震技術など、未来を支える研究開発も大きく開花した。未曾有の大災害となった東日本大震災にも、技術力を惜しみなく注いで支援の手をさしのべ復旧に貢献した。高い志と一歩先を行く取り組みで常に時代をリードしてきた奥村組は、これからも、いつの日も、果敢に前進をつづける。

2007(平成19年)

創業100周年

創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。



奥村記念館

台湾桃園国際空港MRT空港線を受注

2011(平成23年)

東日本大震災発生直後からの復旧・被災地域支援

2014(平成26年)

アクティブ消音技術を開発

日経テクノロジー展望2020 世界を変える100の技術(日経BP社)に掲載。

2016(平成28年)

技術研究所管理棟において、竣工30年目の免震性能を実験により確認



2016年10月20日の日本経済新聞朝刊に掲載された15段広告

2020(令和2年)

技術研究所の実験施設の大規模リニューアル

「室内環境実験棟」を新設するとともに、管理棟をZEB化改修するなど、既存の実験施設の機能を大幅に向上させるリニューアルを実施。

社業の発展を通じ広く社会に貢献する

奥村組グループの強み・事業紹介



土木事業

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

2020年度の業績(個別)
 売上高 1,046.98 億円
 売上総利益 169.22 億円



建築事業

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

2020年度の業績(個別)
 売上高 1,051.06 億円
 売上総利益 99.61 億円



投資開発事業等

投資開発事業では、不動産事業として賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。

2020年度の業績(連結)
 売上高 109.07 億円
 売上総利益 44.04 億円



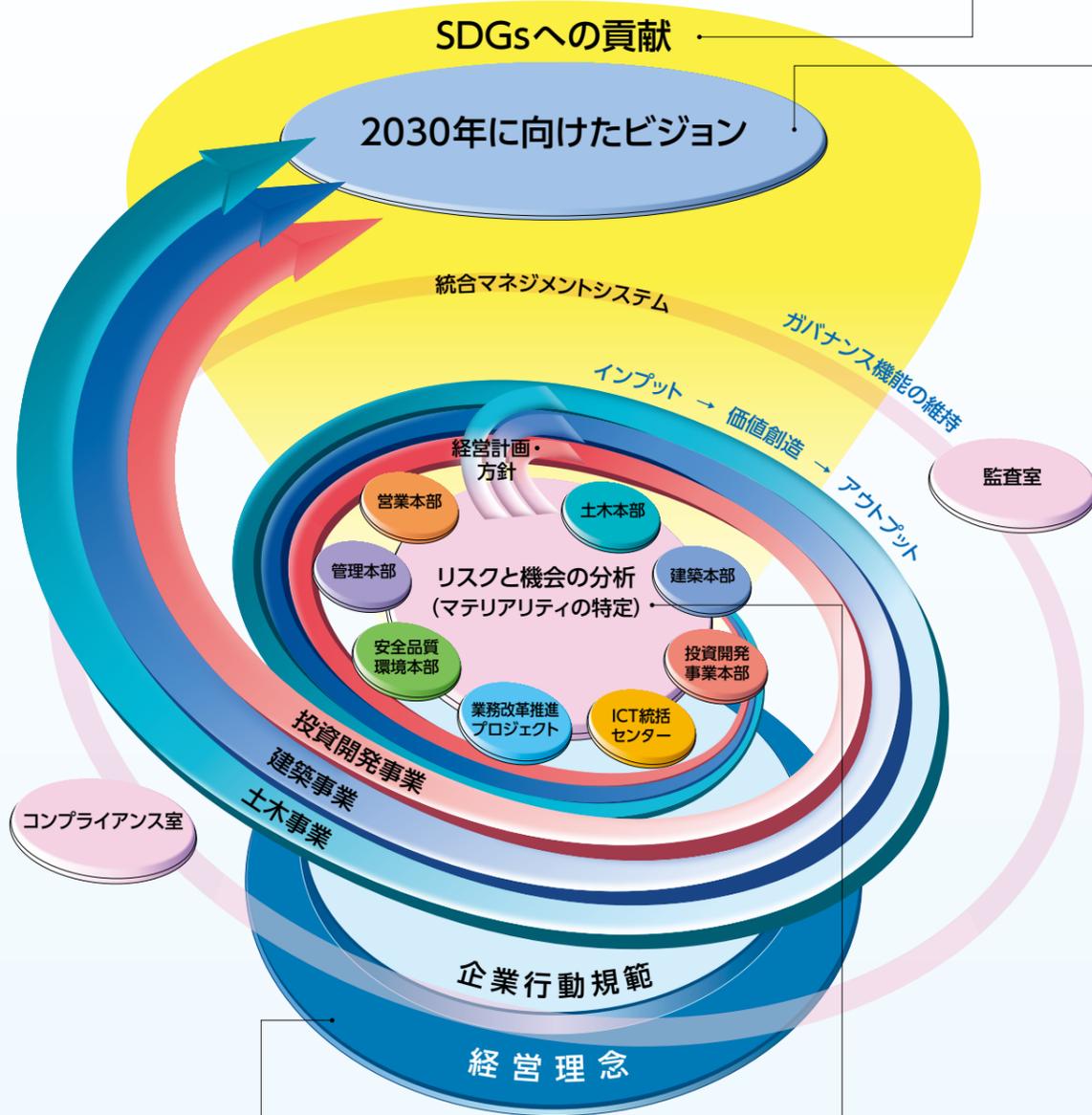
価値創造プロセス

当社グループは、これまでの歴史の中で、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGs※が目指す「持続的な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループの事業活動は、創業以来、培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業を通じてさらなる価値を創造した上で、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。



※SDGsとは
2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことです。世界をより良くするための17の目標、169のターゲットから構成され、2030年までの達成を目指し、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは、国際的に取り組みが進められている普遍的な目標であり、当社グループも積極的に取り組んでいます。



経営理念
「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ (重要課題)
P15-16参照

- レジリエントなインフラ整備への貢献
- 環境に配慮した設計・施工
- 働き方改革の推進

2030年に向けたビジョン
P14参照

- 企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
- 持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
- 人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

INPUT

奥村組グループの強み

100年を超える実績と独自の技術力
P3-4、23、25-26、29-32参照



「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力
P10、45-46参照



社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力
P21-22、24、28参照



OUTPUT

事業活動を通じたプロダクト

【日本初の泥水式シールド工法】
P3参照



【日本初の実用免震建物】
P3参照



【省エネ建築】
P23、25参照



【再生可能エネルギー】
P24参照



OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

【安心安全な生活】
P29-32参照



【働きやすい環境】
P19-20、44-46参照



【地球環境の保全】
P37-39参照



【中長期的な株主価値の向上】
P27参照



連結財務ハイライト

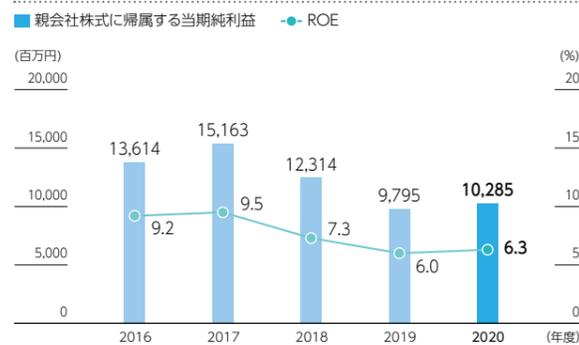
受注高*1・完成工事高



営業利益・営業利益率



純利益・ROE



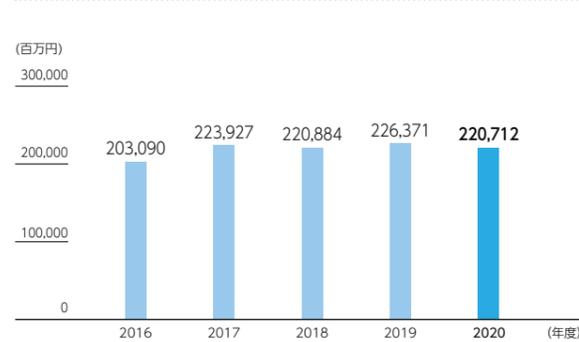
配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



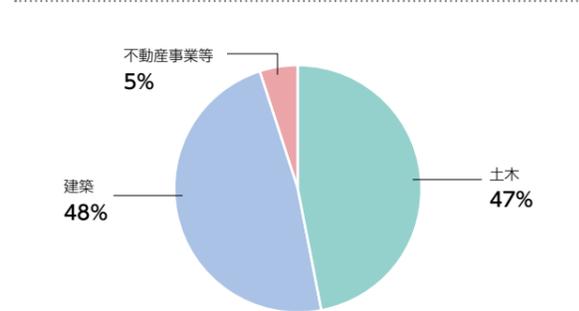
*1: 受注高、株主総利回りについては個別ベースにて表記

*2: 株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率(2015年度末日の株価を基準とする)

売上高



売上構成比率(2020年度)



純資産・自己資本比率



株主総利回り*1*2

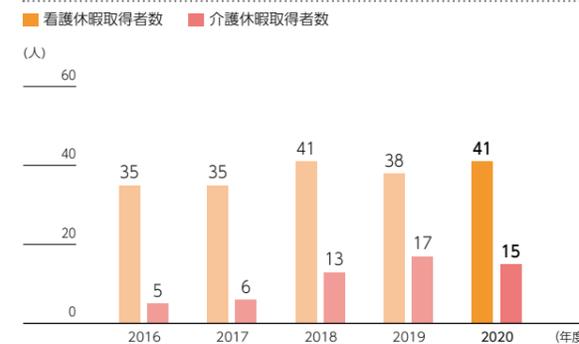


非財務ハイライト

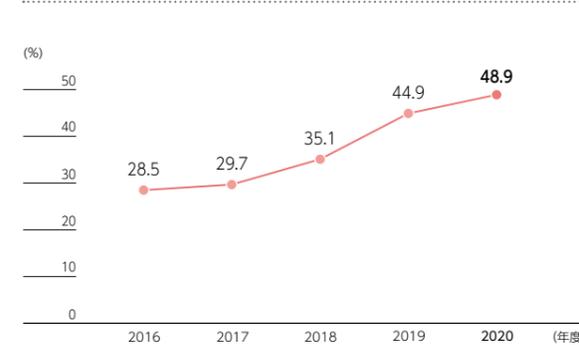
従業員数・女性従業員比率



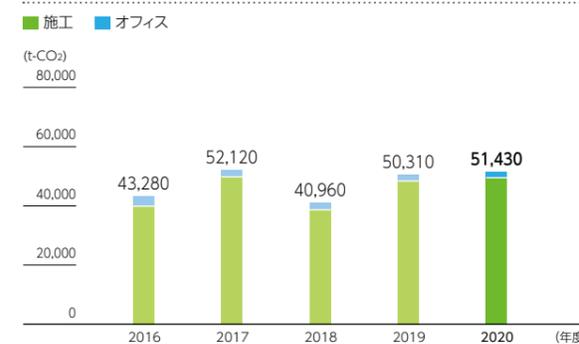
看護休暇・介護休暇取得者数*3



年次有給休暇取得率*4



CO2排出量



*3: 年度内に、1日以上看護休暇および介護休暇を取得した労働者の人数

*4: $\{ \text{取得日数} / \text{付与日数} \} \times 100 (\%)$ 但し、付与日数には繰越日数を含まない

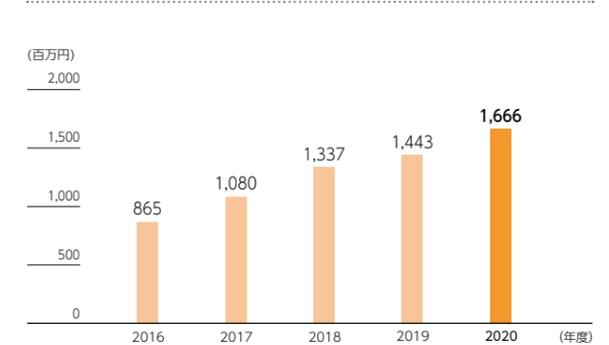
新卒採用者数・女性採用者比率



障がい者雇用率



研究開発費



建設廃棄物の発生量・リサイクル率



トップメッセージ



株式会社 奥村組
代表取締役社長

奥村 太加典

創業以来の歴史で培った強みを活かし、

未来へ向けて新たな価値を創造します

歴史の中で培ってきた強み

当社グループは1907年に創業し、「[「堅実経営」と「誠実施工」]を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、土木事業、建築事業等を展開しています。戦時中に解体された大阪のシンボル通天閣の再建を願う地元の人々の熱意に応え、1955年に社運をかけて二代目通天閣の建設に取り組むなど、当社グループは創業以来、数々の社会資本の構築に携わってきました。土木事業では、シールドトンネルや山岳トンネルを代表とする高い技術力を培い、建築事業では、免震のパイオニアとして日本初の実用免震ビルを建設するなど、さまざまな技術の進化と普及に貢献してきました。また、災害時においては、復旧・復興工事に尽力するなど、一つ一つの事業に真摯に取り組む、多くの実績を積み重ねてきました。その過程において、当社グループは「100年を超える実績と独自の技術力」、「堅実・誠実のDNAを受け継ぐ人材力」、「社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力」といった強みを培い、「堅実経営」により社会の持続的な発展に貢献するための財務基盤を強固なものとするとともに、「誠実施工」を貫いてきたからこそ、多くのお客さまからの信頼を獲得できたのではないかと考えています。

新たな価値の創造

昨今、激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、これまで想定されていなかったリスクが次々と顕在化しています。また、ESGへの要請の高まりに代表されるように、企業が果たすべき役割は多様化し、時代とともに求められるものが変化してきています。建設市場においては、防災・減災、国土強靱化やインフラ長寿命化のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するサテライトオフィスやデータセンターなどの新設、東京一極集中のリスク回避を目的とした企業の地方進出など、さまざまなニーズが想定されます。

“アフターコロナ”においても、当社グループは、コロナ禍によってもたらされた変化も含め、社会のニーズを的確に捉えたうえで、社会の持続的な発展に貢献し、関係する全ての人とともに成長し続ける企業グループでありたいと考えており、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、今後もさまざまな取り組みを展開していきます。

当社グループの事業は、お客さまをはじめ、従業員や協力会社などの、多くの方々によって支えられており、これまで築いてきたステークホルダーの皆さまとの信頼関係こそが価値創造の源泉であると考えています。創業以来の歴史で培った当社グループの強みを活かし、新たな価値を創造することで、未来に向かって着実に歩みを進めていくことをステークホルダーの皆さまにお約束します。

社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では「人命尊重」「安全最優先」を基本とし、全社一体となって、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境の形成に努める。
3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努める。
4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努める。
5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進する。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に努めるものとする。

トップメッセージ

中期経営計画(2019~2021年度)の進捗について

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初の取り組みとして、2019年4月に「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定しました。同計画の中間の年に当たる2020年度は、これらの事業戦略の基本方針に則り、次のとおり取り組みを進めてきました。

まず、「企業価値の向上」について、2020年4月に設立した営業本部が主体となり、より多くのお客さまに当社グループが保有するさまざまなソリューションを提供すべく、全社的・組織的な顧客対応力の向上に努めています。また、同じく2020年4月に設立したICT統括センターが主体となり、ICTの活用をはじめとした生産性の向上を目指した取り組みを強力に推し進めています。さらには、2021年4月に業務改革推進プロジェクトを立ち上げ、内勤部門、工事所を問わず、業務プロセスのあり方自体を見直す全社的な構造変革に取り組んでいます。

次に、「事業領域の拡大」について、新規事業としてバイオマス発電事業に参入しています。2019年10月より北海道石狩市において発電所の建設に着手しており、地域の皆さまや関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2022年8月の運転開始を目指しています。また、2021年度には、「夏秋いちご」栽培・出荷・販売事業に参入し、2021年7月に収穫および出荷を開始しています。まずは安定栽培のノウハウを習得し、将来的には施設拡張などにより事業を拡大していきたいと考えています。

さらに、「人的資源の活用」について、創業115周年となる2022年に向けた働き方改革のアクションプランに基づき、工事所の週休二日(4週8閉所)の実現に向け、2020年度は4週7閉所以上の定着を図り、第2・第4土曜日の統一閉所に加え、もう1日の土曜閉所を定着させる「月サン閉所」運動を展開したほか、継続して休日・休暇取得の推進、所定外労働時間の削減に取り組んでいます。また、多様な人材の活躍に向けて、多様な働き方を選択できる制度の充実にも取り組むなど、働き方改革への積極的な取り組みを進

めるとともに、全ての社員が、その持てる力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

中期経営計画(2019~2021年度)の達成に向けて

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない中、当面は厳しい状況下で一進一退の展開が続くものと思われませんが、政策効果や海外経済の改善を下支えに、緩やかながら持ち直し基調を迎えることが期待されています。建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移すると見込まれますが、企業の設備投資の先行きが不透明であることなどから、楽観を許さない事業環境が続くものと思われれます。

このような中、当社グループは、建設事業において、防災・減災、国土強靱化やインフラ長寿命化など今後の需要増加が見込まれる分野の強化、ICTの活用などによる生産性の向上に資する技術開発の推進、環境負荷低減対策や新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式への転換をはじめ、多様化する顧客ニーズに応えるソリューション提案力の強化等に取り組んでいきます。不動産事業においては、優良なアセットへの投資および保有資産の最適管理による賃貸事業の拡大や、開発事業の取り組みを強化するとともに、リノベーションなど環境に配慮したストック活用にも取り組んでいきます。その他、収益基盤の多様化を目指し、PPP/コンセッションの推進や、再生可能エネルギー事業などの新規事業にも積極的に取り組むほか、施工実績のある地域を中心とした海外事業基盤の構築にも引き続き取り組んでいきます。また、工事所の週休二日(4週8閉所)の定着や所定外労働時間の削減などワーク・ライフ・バランスの実現に向け、業務プロセスのあり方を抜本的に見直すとともに、ダイバーシティの実現に向けた制度の充実などにも取り組んでいきます。

「中期経営計画(2019~2021年度)」の最終年度に当たる2021年度は、取り巻く事業環境を適切に見極めつつ、3年間の集大成として各施策の取り組みをさらに深化させ、同計画の目標達成に向け、不断の努力を重ねていく所存です。

サステナビリティについて

当社グループの事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するための将来のありたい姿を示した「2030年に向けたビジョン」を実現することで、SDGsが目指す「持続的な共生社会の実現」に貢献したいと考えています。

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への対応について、重要な経営課題であるとの認識のもと、積極的・能動的な取り組みを進めています。2020年3月に設立したESG/SDGs推進委員会が主体となり、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)として、「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」の3つを特定しています。各事業部門における中期経営計画の施策等にこれらの課題解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進しています。

具体的な取り組みとして、「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」という基本理念のもと、2022年度を最終年度とする「環境中期計画2020」を推進しており、地球温暖化対策や生物多様性の保全などに取り組んでいます。2020年2月には、環境に配慮した設計・施工技術を普及展開するため、当社グループの技術研究所管理棟をZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化改修しました。供用開始後も、エネルギー消費量の実態把握や導入した設備システムの効果的な運用方法などを検証し、その効果について公開しています。今後も、環境に配慮した取り組みを積極的に展開していきます。

「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して

「2030年に向けたビジョン」として、「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、

人を大切にする、社員が誇れる企業へ」の3つを掲げ、当社グループとしての将来のありたい姿を示しています。

“ウィズコロナ”がいつまで続き、“アフターコロナ”がいつ訪れるのかは予見できませんが、“アフターコロナ”に見据える建設市場としては、景気の下支えや経済の早期回復、その後の持続可能な経済成長に資する一定量の公共投資が期待される一方、長期的には国内の人口減少にともない、ますます企業間の競争が厳しくなると捉えています。また、構造物を新設する工事から、老朽化した施設の維持管理や更新へのシフトが進むと考えています。

そのような中、私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全てのひととともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、当社グループのコーポレートレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。



ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化しています。2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組む考えです。具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを想定することにより、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「レジリエントなインフラの整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。以下の表のSDGsアイコンの大きさは、SDGsの観点における当社グループの課題の重要度を示しています。

ESG	SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会	リスクと機会が顕在化した場合のインパクト*1	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題*2
E	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを	地震や台風などによる大規模災害の発生	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化	レジリエントなインフラ整備への貢献
E	15 陸の豊かさも守ろう、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさも守ろう	環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染	環境に配慮した設計・施工
E	12 持続可能な消費と生産	建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少に伴う持続可能性の減退	リサイクルによる廃棄物の抑制
S	8 働きがいも経済成長も	危険を伴う労働環境	労働者のモチベーションの低下	安心安全な労働環境
S	11 住み続けられるまちづくりを	空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害	不動産ストックの有効活用
S	5 性別平等、8 働きがいも経済成長も、10 人や国ごとの格差をなくそう	労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の雇用機会の損失	ダイバーシティ経営の推進
E	13 気候変動に具体的な対策を、11 住み続けられるまちづくりを	建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	建築物の省エネルギー設計
S	8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう	ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	ICTによる技術力と生産性の向上
S・G	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	施工品質の確保・高度化
E	7 再生可能エネルギー、13 気候変動に具体的な対策を	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO ₂ 排出量の少ない発電方式の普及	再生可能エネルギー事業の推進
S・G	17 パートナーシップ	SDGs達成に向けた地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	地域社会・企業との連携
S	8 働きがいも経済成長も、3 気候変動に具体的な対策を	業務効率化による長時間労働の削減	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	働き方改革の推進
S	8 働きがいも経済成長も	働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	ダイセントワークの推進

*1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。
*2 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示しています。

マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、ESG/SDGs推進委員会により、以下のプロセスに基づき特定しています。

- ①課題の抽出**
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出しました。
- ②課題の優先付け**
抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、可能性と影響度の2軸で重要度を評価しました。
- ③マテリアリティ(重要課題)の特定**
重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)として特定しました。

ESG/SDGs推進体制

当社グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の役員を含めた体制によりESG/SDGsに関わる取り組みを推進しています。ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。



SDGsマテリアリティマッピング(事業活動における影響評価)



中期経営計画(2019~2021年度)

中期経営計画(2019~2021年度)の概要

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初のステップとして、2019年4月に「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定しました。その概要は以下のとおりです。

事業環境認識

「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定するにあたり、今後の事業環境の見通しを以下のように策定しました。



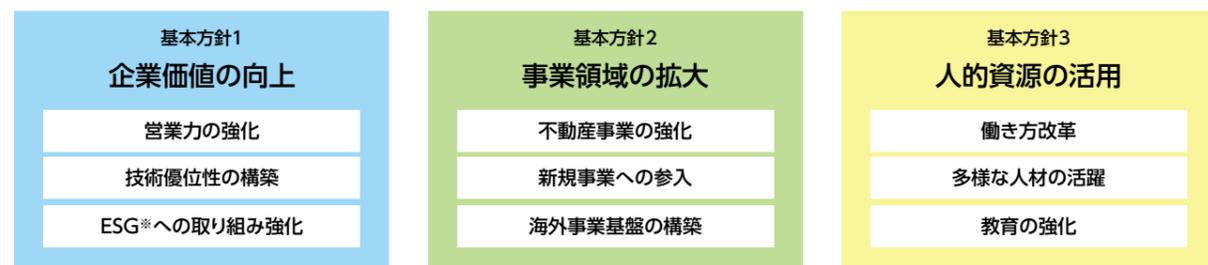
経営上の重要課題

このような事業環境認識から、当社グループが取り組むべき長期的な経営上の重要課題を以下のように抽出しています。

- 資本効率を高める
- 防犯・減災、インフラ長寿命化、PPP/PFIなどの新たな需要に対応する
- 建設投資の抑制を見据え、建設業以外の収益の柱を創出する
- 働き手を確保するため、働き方改革を推進し、企業の魅力を高める
- 工事の安全を確保する
- コンプライアンスを徹底する
- ESG/SDGsを経営戦略に統合する

事業戦略

「2030年に向けたビジョン」を見据え、「中期経営計画(2019~2021年度)」において、事業戦略を以下のように定めています。3つの基本方針は「2030年に向けたビジョン」に対応した構成となっており、各基本方針に対して、それぞれ3つの事業戦略を策定しています。



※Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)

投資計画および資本政策

「中期経営計画(2019~2021年度)」において、投資計画および株主還元政策を以下のように定めています。投資計画は「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、事業戦略の基本方針に関連する投資を、3年間で総額400億円の規模で行う計画としています。積極的な投資と株主の皆さまへの着実な利益還元を両立させたいと考えています。

投資計画(2019~2021年度の3年間)



2019年度からの株主還元政策

- 総還元性向※(連結) : 50%以上
- 配当性向(連結) : 30%以上 (または安定配当1株当たり45円)
- 自己株式の取得

中間配当制度の導入

※総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

主要数値目標

「中期経営計画(2019~2021年度)」において、計画の最終年度となる2021年度の主要数値目標を以下のように定めています。自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを示す指標である自己資本利益率(ROE:当期純利益/自己資本×100)については、2021年度の目標を6%以上としています。2030年に向けてROE 8%以上を目指しています。

連結項目	売上高	営業利益 (営業利益率)	経常利益 (経常利益率)	ROE
2021年度 (目標)	2,500億円	150億円 (6.0%)	160億円 (6.4%)	6%以上

中期経営計画(2019~2021年度)の進捗状況

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込むなか、経済活動の段階的な再開にともない総じて持ち直し基調に復したものの、同感染症の再拡大が足かせとなるなど、極めて厳しい状況が続きました。そのような中、建設業界においては、公共投資の底堅い推移や手持ち工事の進捗などに下支えされ、業績の激変は緩和された一方、企業収益の悪化等を背景に民間投資の抑制傾向が続くなど、厳しい競争環境に置かれました。当社グループの連結売上高は2,207億円、連結営業利益(率)は128億円(5.8%)、連結経常利益(率)は147億円(6.7%)となりました。

2021年度の建設業界は、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移すると見込まれますが、企業の設備投資の先行きが不透明であることなどから、楽観を許さない事業環境が続くものと思われます。このような状況の中でも、中期経営計画最終年度の目標達成に向け、各施策を着実に推進のうえ、全従業員一丸となって取り組む考えです。



特集
3



持続可能な社会への貢献
～環境に優しい技術と取り組み～



当社グループは「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本理念に、建物の快適な室内環境を維持しながら消費するエネルギー量を大幅に削減する「省エネ技術」と、太陽光発電などによりエネルギーを創り出す「創エネ技術」への取り組みを進めてきました。また、脱炭素社会の実現に貢献するため、再生可能エネルギー事業(バイオマス発電)への取り組みも進めています。

I Nearly ZEB建物の運用で基準比84%のエネルギー削減を達成

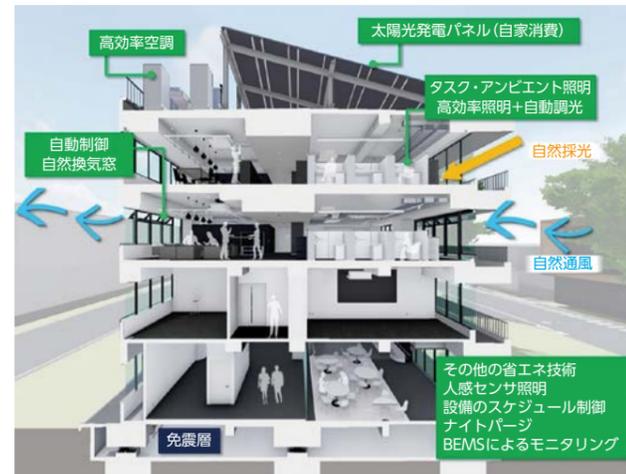
2020年2月に自社オフィスビルである技術研究所管理棟をZEB化改修(基準ビルと比較して設計値で76%の一次エネルギーを削減し、BELS評価でNearly ZEBの認証を取得)し、供用を開始しました。管理棟をZEB化改修したことにより、当社は一般社団法人 環境共創イニシアチブが公募するZEBリーディング・オーナー※1として認定登録されており、管理棟を活用してエネルギー消費量の実態把握や導入した設備システムの効果的な運用方法などを検証しています。また、これらの効果について積極的に公開しています。

2020年度の運用を終えた段階で、年間のエネルギー消費量は基準ビルと比較して84%削減となり、設計値を上回る成果が得られました。特に照明設備については、自然光を採り入れながら照度分布の最適化を図る自動調光型のタスク・アンビエント照明方式を採用しており、執務者への光環境に関するアンケート調査結果をもとに運用改善を行い大幅なエネルギー削減を実現しています。

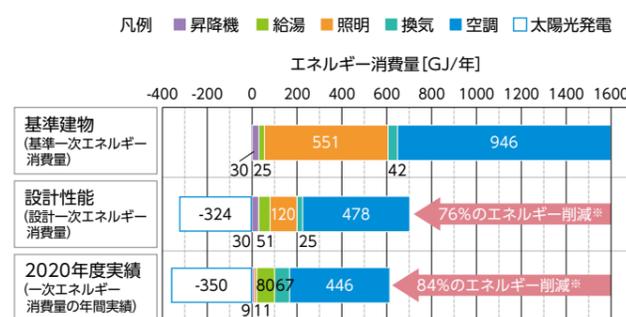
また、2020年度に新設した室内環境実験棟では、ICTやAIなどを活用した設備システムの制御に関する技術開発を積極的に行っています。今後、新たに開発した技術を管理棟に適用してエネルギー削減効果を検証し、ZEB化設計に生かしていきます。

※1 ZEBリーディング・オーナー：自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公開する先導的な建築物のオーナーのこと。一般社団法人環境共創イニシアチブにより公募・認定登録される

技術研究所管理棟のZEB化改修の採用技術



エネルギー消費量比較(基準値、設計値、実績値)



II 再生可能エネルギー事業への取り組み(石狩バイオマス発電事業)



バイオマス専焼火力発電所(完成予想パース)



北海道の石狩湾新港工業団地内(北海道石狩市・小樽市)において「石狩バイオマス発電事業」に取り組んでいます。本事業は、発電出力51,500kWのバイオマス専焼火力発電所を建設・運営するもので、2022年8月の運転開始に向け、プロジェクトは順調に進捗しています。

「バイオマス発電」とは、化石燃料を除く生物由来の有機性エネルギー資源(木質資源や農作物残渣等)を燃料とした発電方法です。天候等の自然環境に左右されない再生可能エネルギーのため、安定的に電力を供給することができます。

本事業では木質ペレットやPKS(パーム椰子殻)といった植物由来の再生可能なエネルギー源を燃料として使用します。これらの燃料は、燃焼により二酸化炭素を発生させるものの、成長過程において光合成により二酸化炭素を吸収することから、カーボンニュートラルへの貢献が期待できます。PKSはパーム油の製造過程で排出される農作物残渣を再利用しており、循環型社会の実現につながる原料です。

年間の発電量は約3.6億kWhを予定しており、これは一般家庭の約12.1万世帯分に相当します※2。この発電量をバイオマス発電によって賄うことで、年間約21.6万t※3の二酸化炭素を削減することが期待できます。

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、今後も再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※2 1世帯あたり247.8kWh/月(2015年度 電気事業連合会の電力需要実績)で算出
※3 CO₂排出係数0.601kg-CO₂/kWh(2019年度)で算出(出典：北海道電力(株)HPより)



工事写真



原料の木質ペレット



原料のPKS(パーム椰子殻)

特集

4



持続可能な社会への貢献 ～技術の研究・開発～



技術研究所全景

当社グループでは、土木・建築・環境のあらゆる分野において競争力を向上させる技術開発や基礎研究を推進することで、社会の持続的発展に寄与するさまざまな技術の実用化と企業価値の向上に貢献していきます。

I 技術研究所 ～社会のニーズに対応した幅広い技術開発～

技術研究所長メッセージ

技術研究所は、「2030年に向けたビジョン」に掲げる「企業価値の向上」に寄与すべく、新たな価値を創造する戦略的な技術開発に取り組んでいます。

土木・建築の分野では、これまで培ってきたトンネル技術や免震技術などの得意分野のさらなる研鑽はもちろんのこと、競争力の向上につながる独自性のある技術の開発を推進しています。また、近年目覚ましい発展を見せるAIやICT技術を積極的に活用することで生産性の向上を実現する情報化・自動化施工技術の開発も重要な課題と捉え取り組んでいます。

一方で、環境の分野では、脱炭素社会の実現や生物多様性などを目指したさまざまな環境技術は持続可能な社会の実現に向けて欠くことのできないものと位置づけしており、新たな柱として技術開発に力を注いでいます。

技術研究所は、今後も社会のニーズに対応した幅広い分野での技術開発を推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。



技術研究所長 川井 伸泰

技術研究所の概要

当社は1965年に大阪市内に技術研究所を開設し、その後1985年から現在のつくば市に施設を順次移転・整備して新たな技術研究所として活動してきました。移転から30年以上が経過したことから、2020年に全施設の大規模リニューアルと研究施設の新設・増強を行い、内外観も研究機能も一新しました。

「管理棟」の改修では省エネ性能として「Nearly-ZEB」を達成すると同時に、研究開発拠点として知的生産性を向上させるオフィス環境を整備しました。(P23参照)

新しく建設した「室内環境実験棟」は、室内環境に関わる重要な要素である熱・音・光を総合的に研究する施設で、今後ますます重要性を増す省エネと快適性を社会に提供するための技術開発に取り組めます。

「耐震実験棟」には、従来の大型3次元振動台と一体で動作する「長周期振動台」を導入しました。これは最大水平変位±1mという国内有数の性能を有し、長周期地震動を忠実に再現することができます。免震・制振構造のみならず、さまざまな地震対策技術に活用していきます。

その他にも、コンクリート系材料実験施設や環境分析関連施設の機能向上を図り、さらに現在はピオトープの再整備も行っており、多様化する社会の要求に対応できる施設と体制で技術開発を推進しています。



室内環境実験棟



長周期振動台(上段)と3次元振動台(下段)

II 社会の持続的発展に寄与する技術の推進

AIを用いた下水道管渠の損傷検出システム

下水道管渠の維持管理において、管渠内部の調査業務を効率化するとともに、損傷判定品質の確保を実現する損傷検出システムを開発しました。

本システムは、今後主流となることが見込まれる広角レンズのテレビカメラ調査にAIを用いて、管渠内部の損傷箇所を検出するものです。広角テレビカメラにより撮影した動画を、展開画像への変換と画像分割を行ったうえで本システムに入力し、AIが画像を解析することにより、技術者と同等の精度で管構造情報と損傷情報を取得します。技術者は、解析結果として出力される損傷情報が付記された展開画像、および取得情報のリストの確認に注力できるため、損傷判定品質の向上が見込めます。また、出力された結果は、調査業務報告書の資料としても活用できます。

今後は、検出精度のさらなる向上や、管種や管径などの適用範囲の拡大により、本システムの機能向上を図り、下水道管渠の維持管理業務を省力化する技術として、積極的に提案していきます。

微振動から地震動まで対応できるオールラウンド免震

平常時の微小な振動から大地震時の大きな揺れまで対応できる「オールラウンド免震®」を開発しました。

本技術を適用した日進工具株式会社開発センター(建設地:宮城県大和町)において、平常時における微振動に対する高い抑制効果を確認できました。また、2021年2月13日の福島県沖地震発生時(M7.3、最大震度6強)においては優れた免震効果を発揮して人的・物的被害を防ぐとともに、地震収束後、平常時の建物機能を速やかに回復できたことから、BCP対策としての有効性も確認できました。

今後も、精密・微細加工を行う施設などのBCP対策に応えるソリューション技術として、オールラウンド免震の普及、展開を図っていきます。

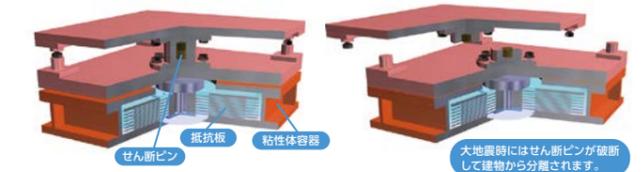


日進工具株式会社開発センター

微振動対策ダンパー外観

(1) 平常時

(2) 大地震時



微振動対策ダンパー概念図

III 「SDGsと建設業」をテーマとした講演会と技術研究所見学会を開催

2020年10月19日～23日の5日間、技術研究所において「SDGsと建設業」をテーマとした京都大学大学院 木村亮教授によるビデオ講演会と研究所施設の見学会を開催しました。このイベントを通じて、SDGs達成に向けた当社、ひいては建設業の取り組みの一端を153名の参加者に紹介しました。

近年、SDGsへの関心が急速に高まっています。当社もSDGsの達成に貢献していくとともに、その取り組みについて、今後も発信していきたいと考えています。



川井技術研究所長によるSDGsの取り組み説明



木村教授によるビデオ講演



見学会の様子

管理本部



管理本部は、財務、経理、人事、法務、総務などの多岐にわたる業務を担当しており、経営の基盤を支えています。リスクをマネジメントし、成長の機会を逃さないように、全社の状況を把握しながら専門性を発揮することで、円滑な事業の運営に貢献していきます。

管理本部長メッセージ



管理本部長 田中 敦史

「中期経営計画(2019~2021年度)」の2年目にあたる2020年度は、依然新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあったものの、感染防止対策を徹底することで事業活動への影響を最小限にするよう努めた結果、手持ち工事が概ね順調に推移するなど、連結営業利益は前年度から11.8%増の128億円、経常利益は前年度から11.3%増の147億円を計上することができました。3年目にあたる2021年度は主要数値目標の達成を目指すことはもちろんのこと、本計画の投資計画および資本政策に掲げています、積極的な投資(3年間で総額400億円規模)および株主の皆さまへの着実な利益還元を継続して進めていきます。

株主還元政策

当社では、長期にわたり安定した配当を維持することを念頭に、経営理念である「堅実経営」を信条とした健全な財務内容の維持を重要課題の一つと考えています。一方で株主の皆さまへの利益還元も経営上の最重要課題の一つと認識しており、健全な財務内容を維持しながら、最大限の株主還元を実施すべく、配当と機動的な自己株式取得を合わせた連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上を株主還元の基本方針としています。

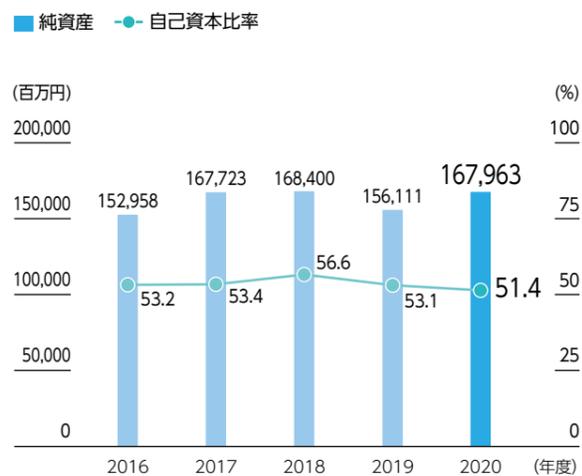
2020年度の株主還元については、この基本方針に基づき、連結配当性向51.5%となる、1株当たり年間配当140円(中間配当37円、期末配当103円)とさせていただきます。

2020年度においては自己株式の取得は実施していませんが、2018、2019年度にはそれぞれ100万株ずつ取得したことにより、連結総還元性向はそれぞれ75.6%、92.8%となっています。今後も株主還元の基本方針にもとづき、資金需要等を踏まえた上で自己株式の取得を機動的に行ってまいります。

配当総額・自己株式取得総額・配当性向・総還元性向



純資産・自己資本比率



営業本部



営業本部では、全社的・組織的な顧客対応力の向上を通じてさらなる営業力の強化を図るとともに、多様化する社会のニーズに柔軟に対応して、より多くのお客様に満足していただける企業となることを目指します。

営業本部長メッセージ



営業本部長 水野 勇一

最終年度を迎えた「中期経営計画(2019~2021年度)」の達成に向け、事業戦略の基本方針に掲げる企業価値の向上を目指し、営業力の強化を加速させていきます。

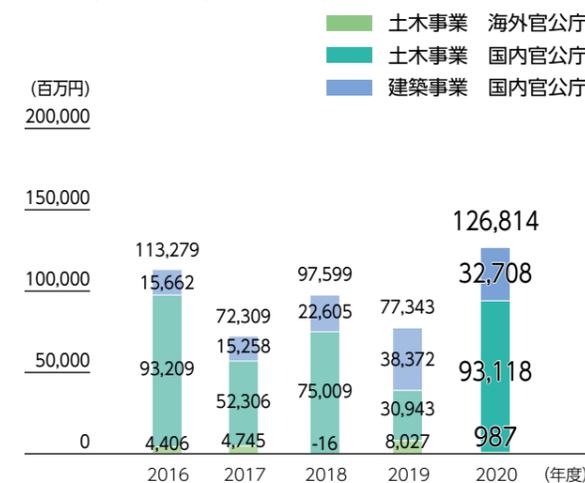
今後の市場環境は、国土強靱化や再開発事業、大阪・関西万博、IR構想関連など、さまざまなプロジェクトの推進により、継続的な需要が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症などの影響により、民間の建設投資が低調に推移しており、先行き不透明な状態が続いていると認識しています。

当社グループはこれまでも、幾度となく自然災害や経済危機に直面したことがありますが、それらを乗り越え、社会情勢の変化にも柔軟に対応してきました。今般のこのような状況下においても、企業の社会的責任を果たすべく、いち早く社会のニーズを的確に捉え、お客さまに最適なソリューションを提供していきたいと考えています。防災・減災対策や環境負荷低減対策に加え、DXやウィズコロナ・アフターコロナ時代におけるニューノーマルなど、多様化する社会のニーズに柔軟に対応し、より多くのお客さまに満足していただくことを目指します。

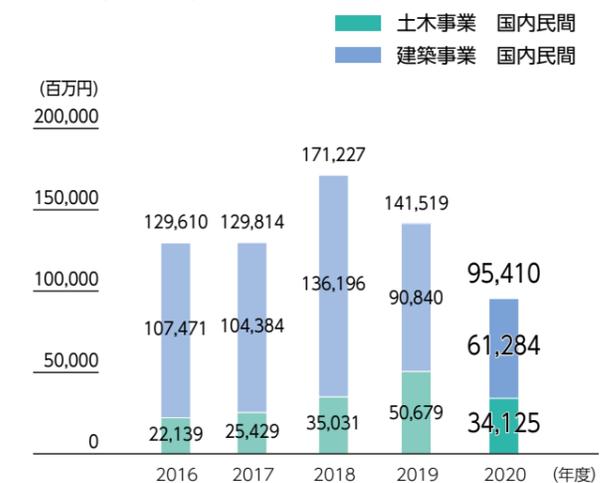
営業本部の主な取り組み方針

- 社会の持続的な発展に寄与する事業を通じ、継続的な顧客の信頼確保に努める
- 顧客のニーズを的確に理解し、柔軟に対応することで、顧客満足度の向上を目指す
- 既存顧客への戦略的な営業を深めつつ、有望な分野における新規顧客の開拓を推進する
- 法令順守の徹底と企業倫理に則った営業活動を展開する
- 営業活動に意欲的に邁進する人材の育成・確保に努める

受注高(官公庁内訳)



受注高(民間内訳)



土木事業



事業概要

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

これからも、新技術の開発・導入を図り、人々の生活に欠かせない良質な社会資本の整備・形成に貢献していきます。

2020年度の主な完成工事(土木)



港湾・空港:二級河川大沢川筋大沢川水門土木工事(岩手県山田町)



道路:国道45号 鹿糠地区道路改良工事(岩手県洋野町)



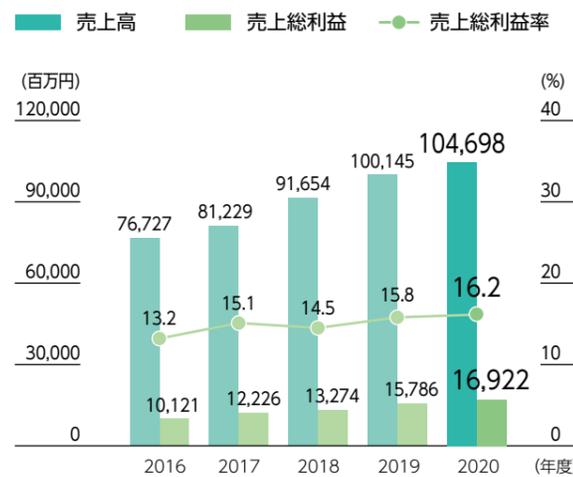
鉄道:北陸新幹線、白山宮保高架橋(石川県白山市)



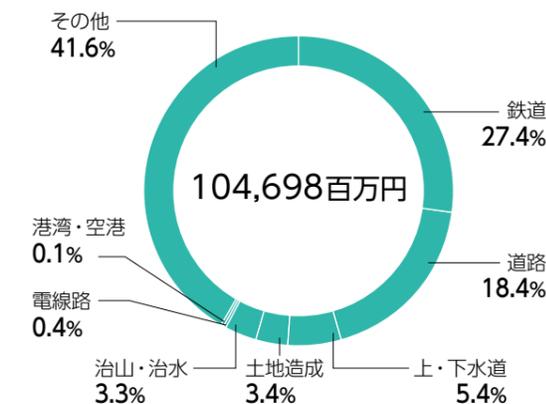
道路:(仮称)有馬口トンネル築造工事(兵庫県神戸市)

土木事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2020年度)



土木本部長 小寺 健司

土木本部長メッセージ

2020年度の土木事業の業績は、高水準にある手持ち工事の順調な進捗により、売上高、売上総利益ともに増加しました。

今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間建設投資の先行きは不透明な状況にありますが、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始動するなど、政府建設投資は堅調に推移すると予想しており、中期経営計画の最終年度、さらには次のステージの企業価値向上につながる受注の獲得を目指します。

このような情勢の中、多様化する社会のニーズに応える技術開発、DXやAIをはじめとする技術革新に対応した生産性向上、働き方改革の取り組みも推進していきます。

土木事業の主な取り組み

土木事業では、「中期経営計画(2019~2021年度)」に基づき、以下の取り組みを強化していきます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> i-Constructionの推進 生産性向上に資する技術開発の推進 レジリエントなインフラ整備に寄与する技術の開発と展開 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案力の向上 品質確保の取り組みを通じた顧客満足度の向上 環境に配慮した設計・施工の推進
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員の研修プログラムの充実 ICTなどの知識・能力を有する多様な人材の活用 現場業務の効率化推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開中の海外の国、地域において安定収益の確保に必要な人材の育成

TOPIC

レジリエントなインフラ整備への貢献に向けて ~日本最古級のPC水路橋の解体・調査~

芽登(めとう)第二発電所導水路の一部である茂喜登牛(もきとうい)水路橋は、日本最古級の稀少なプレストレストコンクリート(以下、PC)橋であり、発電用水(最大33m³/s)を導水する基幹水路として重要な役割を担ってきました。1958年の供用開始から約60年が経過し、大規模地震や電力インフラ維持への対応の必要性が高まっていました。

今回、土中埋設式逆サイフォン水路の新設および水路橋を撤去する工事を当社が受注しました。撤去においては、大型クレーンによる解体とPC橋では珍しい発破を使用した解体を行いました。本水路橋がPC技術の黎明期に極寒の地において建設されたこと、また当時の資料が多く残されていることから、既存PC橋の維持管理や今後のPC橋の設計・施工法、耐久設計に係る基礎資料の取得を目的として、土木学会に研究委員会*が立ち上がり、当社もこれに参加して調査を進めています。

これからも、さまざまな研究活動を通じ、国土強靱化につながる土木技術の発展に貢献していきます。

*土木学会コンクリート委員会「プレストレストコンクリート黎明期に建設された茂喜登牛水路橋の解体調査研究小委員会」

工事名:芽登第二発電所 導水路改造工事(発注者 電源開発(株))
施工場所:北海道足寄町



施工場所全景



新設導水路(施工中)



調査対象の既設水路橋PC桁



PC桁発破解体

橋脚発破解体

建築事業



事業概要

建築事業では、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組み、地球環境にやさしく、安全で快適な空間を提供していきます。

これからも、倉庫・流通施設、工場・発電所、医療・福祉施設、住宅、教育・研究・文化施設、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設などのさまざまな建物に求められるニーズを的確に把握した上で、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供し、安心で豊かな社会の構築を目指します。

2020年度の主な完成工事(建築)



事務所・庁舎:旭市役所(千葉県旭市)



工場:積水成型工業株式会社 関東工場新生産棟(群馬県板倉町)



住宅:アルバックタワー刈谷ステーション【免震】(愛知県刈谷市)



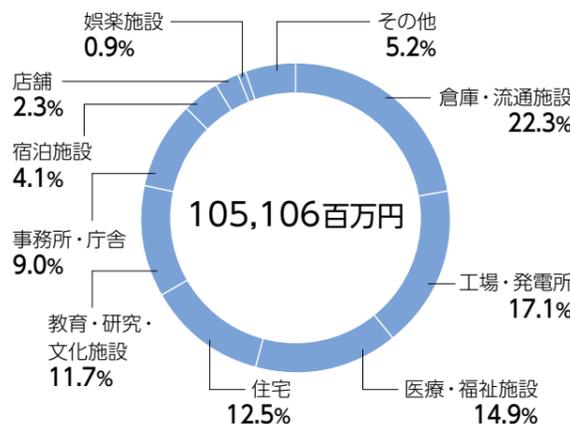
医療・福祉施設:浜名湖エデンの園(静岡県浜松市)

建築事業の業績(個別)

売上高・売上総利益(率)



売上工種別内訳(2020年度)



建築本部長 土屋 完

建築本部長メッセージ

2020年度の建築事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により契約していた工事が中止になったことや、予定していた工事の着工が順延になったことで、売上高は前年度を大きく下回りました。売上総利益率は前年度より改善しましたが、売上総利益は受注低迷の影響や売上高が低迷したことで前年度より若干の改善に留まり、「中期経営計画(2019年~2021年)」の中間年度として、厳しい結果となりました。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で受注競争が厳しさを増していますが、収束後を見据えて組織の強化を図り、業務プロセスの改善やICT・BIMの利活用による生産性向上を進め、繰越工事の売上総利益の向上に努めるとともに、今後の受注に向けて全力で取り組み、業績の向上に努めます。

社会のニーズを的確に把握し、お客さまにご満足いただける建物を提供するとともに、技術開発の推進やESGおよびSDGsに貢献する活動を積極的に進めます。

建築事業の主な取り組み

建築事業では、「中期経営計画(2019~2021年度)」に基づき、以下の取り組みを強化していきます。

企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 多様な実績のさらなる蓄積 技術提案力のさらなる向上や多様な入札契約方式への対応 改修工事に関わる体制の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 利益向上への継続的な取り組み 技術開発の強化および実工事への適用推進 設計施工一貫工事の推進 SDGsの目標達成に向けた施策の実行
人的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 工事に支援システムによる業務の効率化 業務内容の見直しとICTやBIMの活用による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの導入による事業継続性の確保

TOPIC

資産を有効活用する既存建物改修技術

建築部門では建物のロングライフ化を目的として、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」のもと、既存建物のリノベーションにも積極的に取り組んでいます。その一例として、築年数50年を超える青森県庁舎を今後も使い続けられるよう、耐震・長寿命化する改修工事を2018年に行いました。そしてこの度、同庁舎が(一財)日本建築防災協会の耐震改修優秀建築賞を受賞しました。

構造面では6階以上の躯体を撤去する減築に加えて増し壁や鉄骨フレームによる補強で耐震性能を確保しつつ、各種機能も新築の水準にアップデートしています。意匠面においては、ファサード(建物正面部)に県産のヒバ材を改修前の仕上げ木材と組み合わせて使用し、地域性やSDGsの目標15「陸の豊かさを守ろう」にも合致しています。

工事名:青森県庁舎(南棟・東棟・議会棟)耐震・長寿命化改修工事
施工場所:青森県青森市



改修前



改修後

投資開発事業



事業概要

投資開発事業では、不動産事業の強化および新事業への参入により、事業領域の拡大を図っています。不動産事業では、賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組んでいます。新事業では、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業など社会の持続的な発展に向けた取り組みや、社会の需要を先取りした新たなビジネス機会の発掘を目指しています。

不動産事業や新事業を通して総合インフラストラクチャー企業を目指し、環境・社会の課題解決に貢献するさまざまな事業への投資を積極的に行っていきます。

主な事業



再開発事業: 新千歳2・3地区再開発事業(完成予想パース)
(千歳市中央区)

再開発事業: 多治見駅南地区第一種市街地再開発事業
(完成予想パース)(岐阜県多治見市)

PPP/PFI事業: 武豊町屋内温水プール施設整備・管理運営事業
(完成予想パース)(愛知県武豊町)

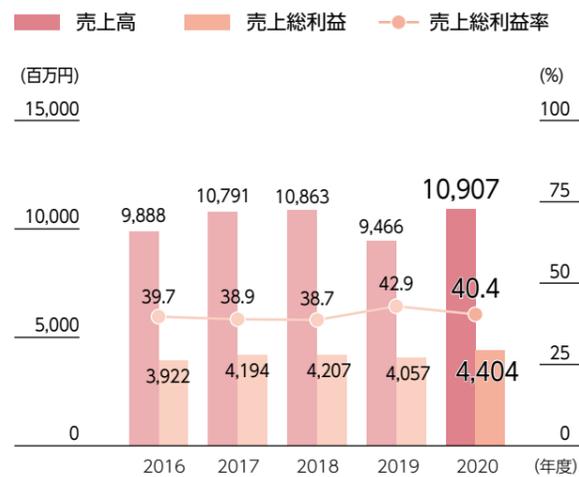


再生可能エネルギー事業: 石狩バイオマス発電事業
(北海道石狩湾新港地域)

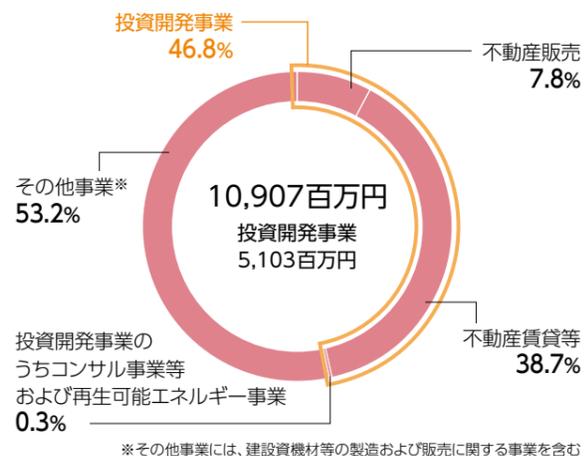
BtoC事業: コワーキングスペース「あべのトラス」(大阪市阿倍野区)

投資開発事業およびその他事業の業績(連結)

売上高・売上総利益(率)



売上高内訳(2020年度)



投資開発事業本部長 原田 治

投資開発事業本部長メッセージ

投資開発事業では、社会のニーズの変化を見据えた事業を展開し、社会の持続的な発展へ貢献する総合インフラストラクチャー企業を目指して、社会資本の整備、維持に関わる取り組みを積極的に推進しています。

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、持続的な成長を支える事業領域の拡大および事業環境の変化を見据えた収益基盤の多様化を実践するため、迅速かつ確かな投資判断で経営資源を集中的に投入することにより、不動産事業の強化とともに建設事業以外の新事業領域へ参入していく方針です。

「中期経営計画(2019~2021年度)」では、不動産事業と新事業において積極的に投資を進める計画で、不動産事業においては、賃貸事業における収益基盤をより強固なものとするため、優良なアセットへの投資、保有資産の最適管理によって資産価値の向上を図り、収益を堅持するとともに、住宅・オフィスなどの新規不動産開発およびリノベーションなどの既存ストックの有効活用を進めるほか、市街地再開発事業などにも注力していきます。

新事業においては、変化し続ける社会の需要を的確に捉えた事業展開を図るため、再生可能エネルギー関連事業、公共施設の運営事業のほか、農業、水産業など第一次産業における新たな事業展開など、環境、社会課題に対するソリューションへ注力するとともに、産学連携やベンチャー企業との協業による新たなビジネスの開発など、イノベーションの促進にも取り組んでいきます。

投資開発事業の主な取り組み

不動産開発

- 不動産開発事業
- 不動産賃貸事業
- 市街地再開発事業、土地区画整理事業

新事業開発

- PPP/PFI、コンセッションなどの公共施設運営事業
- 再生可能エネルギー事業
(バイオマス発電事業、バイオガス発電事業、小水力発電事業など)
- BtoC事業(コワーキングスペース運営事業など)
- 農水産業(夏秋いちごの栽培・出荷・販売事業など)

TOPIC

農業を通じた地方創生への取り組み「夏秋いちご栽培・出荷・販売事業」

2020年1月に小諸倉庫株式会社と「株式会社軽井沢いちご工房」を設立し、長野県軽井沢町にて、夏秋いちごの栽培・出荷・販売事業を開始しました。

いちごは暑さに弱く、冬春期に収穫・出荷が集中します。国産いちごの出荷量が極端に少なく、輸入品や冷凍品が主に流通する夏秋期に、新鮮で良質な国産いちごを安定的にお客さまへお届けしたいと考え、本事業に取り組むことにしました。

本事業を通じて地域における雇用の創出や地域ブランドの確立などによる地方創生への貢献、さらには耕作放棄地の解消など農業分野における課題解決に努め、持続可能な社会の実現を目指します。

株式会社軽井沢いちご工房が販売する夏秋いちご“サマールーージュ”



ICT統括センター



当社グループは、先進的なICTの開発・採用により業界における競争力の強化を図るとともに、情報の統合や活用により業務効率化を進め、生産性の向上に努めています。その取り組みをさらに強化し、全社的に展開するべく、2020年4月に、ICT統括センターを設立しました。



ICT統括センター長 馬郡 直樹

ICT統括センター長メッセージ

ICT統括センターでは、先進技術の開発・採用を進め、技術優位性による差別化、業務プロセスとワークスタイルの変革による生産性の向上および事業の成長に直結する業務のデジタル化に取り組んでいます。

また、進化し続けるソリューションセンターを目指し、事業部門の多様なニーズを取り込むとともに、外部人材の積極的登用とパートナー企業との連携を強化するなど、社内外のリソースを有効に活用した組織体制の構築を行い、複雑化・高度化する課題への対応力強化に努めています。

これまで以上にDXを加速させることにより新たな価値の創出を図り、企業価値の向上を実現していきます。

ICT統括センターの主な取り組み

- 先進的技術(AI)の開発・採用
- 戦略的データ活用に向けた営業支援システム導入
- ICTツールの総合的活用“プラスICT”の導入
- BIM/CIMを業務基盤とした新たな生産プロセスの確立

TOPIC

“プラスICT”で実現する生産性向上

建設生産システムの高度化および変革を加速し、施工生産性を向上するため、2020年9月よりICTツールを総合的に活用する仕組み“プラスICT”の建設現場への導入を開始しています。デジタルサイネージやスマートグラスなど連携可能な複数のICTツールをパッケージ化し、総合的に運用することで、効果が限定的であった従来の個別導入に比べ、より効果的なICT導入手法を確立しています。今後、多くの現場へ“プラスICT”を導入することで、施工生産性の飛躍的な向上を目指します。



デジタルサイネージ利用例



スマートグラス利用例



業務改革推進プロジェクト



当社グループは、業務改革の実現に向けて現行の業務プロセスのあり方を抜本的に見直すため、2021年4月に業務改革推進プロジェクトを設立しました。内勤部門、工事所を問わず全社横断的に、業務のあり方自体の構造的な変革に取り組み、技術力と生産性の向上を目指します。



業務改革推進プロジェクトリーダー 古澤 浩司

業務改革推進プロジェクトリーダーメッセージ

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」を見据えた「中期経営計画(2019～2021年度)」において、「人的資源の活用」を事業戦略の基本方針の一つとして掲げています。業務改革推進プロジェクトは、この方針に則り、業務効率化を実施し、働き方改革を実現していきます。当プロジェクトは、土木、建築、事務、人事、ICTの5つのチームで構成し、全社横断的に、業務のあり方自体の構造的な変革に取り組み、工事所および内勤業務の見直し、文書の電子化や脱ハンコなどの業務効率化の実現を目指していきます。同時に、大きく進化しているICT技術も積極的に導入します。このプロジェクトにより、業務効率化による働き方改革を実現し、「2030年に向けたビジョン」の実現に貢献していきます。

業務改革推進プロジェクトの主な取り組み

当プロジェクトは、以下の改革に取り組みます。

テーマ1 工事所における業務の仕分け・見直し

- 工事所における業務の仕分けを実施し、業務内容により効率化(廃止、統合・分離、代替・組み換え、簡素化)を図る
- 工事所における業務のデジタル化・ICT活用を促進し、生産性向上・少人化を図る
- 関係職員間や協力会社とのコミュニケーション、情報共有にICTツールを導入し、効率性の向上などを図る

テーマ2 工事所の業務負担軽減のための支援体制整備・推進

- 工事所の業務支援を強化することで、工事所職員の業務負担を軽減させる

テーマ3 内勤業務の見直しおよび社内文書・社内手続きのデジタル化

- 内勤業務を効率化し、工事所支援の体制を充実させる
- 業務の品質を維持・改善しつつ、プロセスを効率化する
- 外部からでも内勤や工事所と同様の業務を実施できる環境を整備し、場所にとられない働き方(テレワーク)を実現する

テーマ4 基幹システムおよび周辺システムの見直し

- 複雑化した各種システムを簡素化し、データの分析や活用を重視した、社会情勢やICT技術の変化の速さに適宜対応できるシステム体系の構築を目指す

テーマ5 人材育成の充実

- 業務知識獲得の研修・ジョブローテーション・キャリアパス等の育成計画を明確にして、若手職員の早期戦力化、さらには将来を担う人材を多数輩出できる教育体系を再構築する

環境に配慮した設計・施工 E

環境への配慮と調和の取り組み

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。

■環境自主行動計画(2020年4月1日改定)

経営理念、企業行動規範や社長方針に基づき、環境面の全社計画として「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に向け取り組んでいます。

環境自主行動計画は、基本理念、行動指針、具体的な目標および実施施策を定めた環境中期計画で構成し、2020年度は3カ年計画「環境中期計画2020」の初年度の活動として実施してきました。

2020年度は、具体的な目標値を設定した5項目(下表)について、全て目標を達成しました。オフィス活動においては、経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加し、「経団連生物多様性宣言・行動指針」にも賛同企業として参画しています。

奥村組環境自主行動計画

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

- 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
- 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
- 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
- マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
- 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化対策
 - ②建設副産物対策
 - ③生物多様性の保全
 - ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進
 - ⑤グリーン調達

環境中期計画2020年度目標・実績

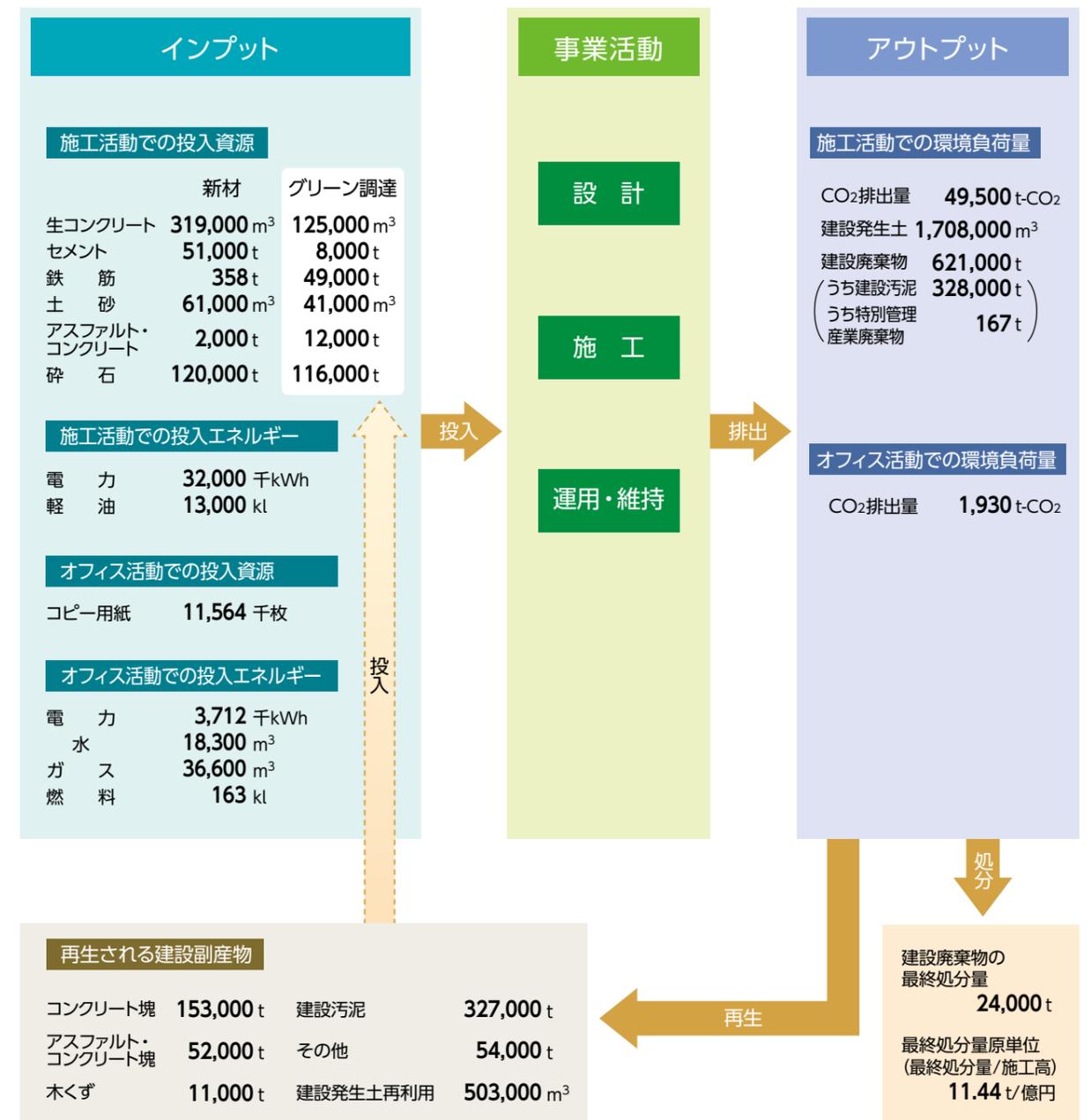
取り組み事項		2020年度目標	2020年度実績	評価
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	28.13t-CO ₂ /億円以下	23.57t-CO ₂ /億円	○
	オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制	エネルギー消費原単位を2018年度水準とする	0.1%増	○
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設汚泥(再資源化・縮減率)	95%	99.7%	○
	建設混合廃棄物(建築の新築工事延べ床面積あたりの排出原単位)	9kg/m ² 以下	2.24kg/m ²	○
	建設発生土の対策	施策の推進	施策の推進	施策の推進
③生物多様性の保全	有害廃棄物等の対策(石綿、PCB、フロン等)	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建設工事における生物多様性の保全 ^{※1}	施策の推進	施策の推進	施策の推進
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木 環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建築 環境配慮設計の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤グリーン調達の促進	CASBEEの利用促進	CASBEE評価Aランク以上 ^{※2}	対象案件においてAランク取得(5件)	○
	グリーン調達品目の設定と調達の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進

※1 対象となる工事：施工計画等を通じて取り組む必要があると決定した工事

※2 対象となる物件：建築設計部長が指定する、延べ床面積1,000m²以上のCASBEEに適した物件

マテリアルバランス

2020年度の事業活動を通じたインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



環境配慮施工

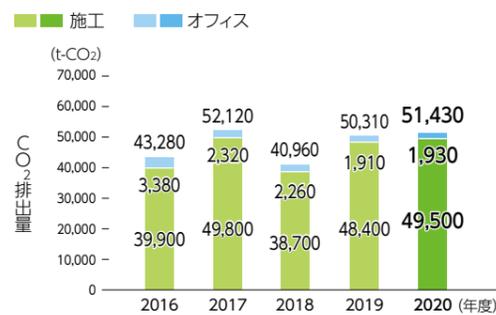
地球温暖化対策や人体に害をもたらす物質への取り組みは社会的な使命であり、それを果たすべく環境に配慮した施工に努めています。

CO₂排出量削減への取り組み

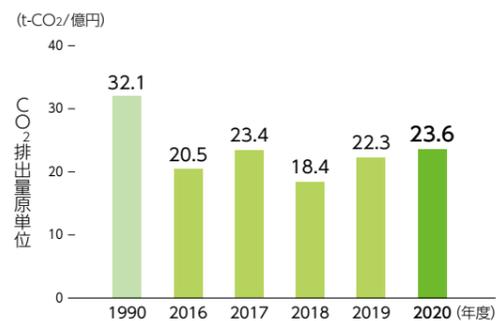
工事所やオフィスでCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

前年度と比較すると、施工におけるCO₂排出量は約1,100t-CO₂増加しましたが、排出量原単位は約23.6t-CO₂/億円となり、2020年度の目標である「28.13t-CO₂/億円以下」を達成することができました。今後も排出抑制に向けた取り組みを推進します。

CO₂排出量の推移



施工段階におけるCO₂排出量原単位



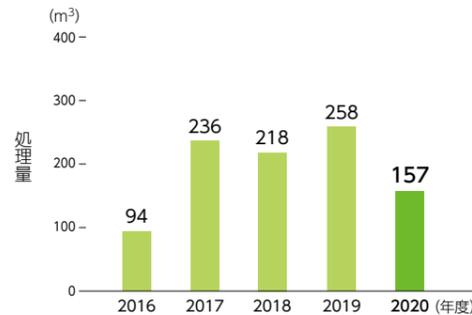
※1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果 (ただし、灯油データを除く)。当社のデータは灯油使用量を含めている。

有害物質への取り組み

アスベストの除去・処理

「大気汚染防止法」や「石綿障害予防規則」等の法令に基づき、解体工事や改修・補修工事等で発生したアスベストを適正に除去しています。また、「廃棄物処理法」に基づき、非飛散性アスベストについても、石綿含有産業廃棄物として適正に処理しています。

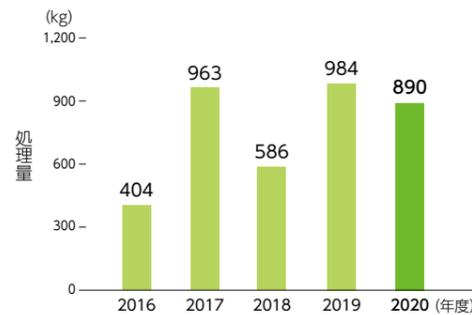
アスベストの除去・処理



フロンの処理

「フロン排出抑制法」に基づき、解体工事で排出されるフロンを適正に処理しています。

フロンの処理



PCBの適正管理

「PCB特別措置法」に基づき、PCBを含有するコンデンサー、変圧器および安定器等を適正に処理しています。

その他の環境データについては、当社ウェブサイトをご覧ください。

ホーム → サステナビリティ → ESG/SDGsについて
(<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/about/>)

施工品質の確保・高度化 S

品質の向上・顧客満足・社会的信頼

「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努めています。

技術の向上と水平展開

当社が開発した新しい技術や注目すべき施工事例を発表し、議論し合うことで会社全体への普及展開と技術力を向上させることを目的として、1978年より技術発表討論会を開催しています。

2020年9月25日に開催した42回目となるこの討論会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、東京本社と大阪本社での分散開催とし、約90名の職員が参加の上、オンライン会議システムを利用し活発な議論を展開しました。また、本討論会前日には大規模リニューアルを実施した技術研究所 (茨城県つくば市) の見学会も開催しました。

また、東京本社と大阪本社を結んで行ったICTをテーマとした体験型のポスターセッションでは、BIMコンテンツの紹介や、施工現場の3次元モデルをVR化し、そのVR空間内で打合せを行う技術などを体験することで当社の現状や技術に対する理解を深めました。



討論会の様子

VRの体験

緊急事態宣言下における顧客対応

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下 (2020年4月) において、全国の支店を通じて感染防止用品が不足している医療機関のお客さまを中心に、10万枚のマスクを提供しました。また、当社オリジナルの抗菌マスクケースを累計13,500枚製作し、全国のお客さまへ配布しました。

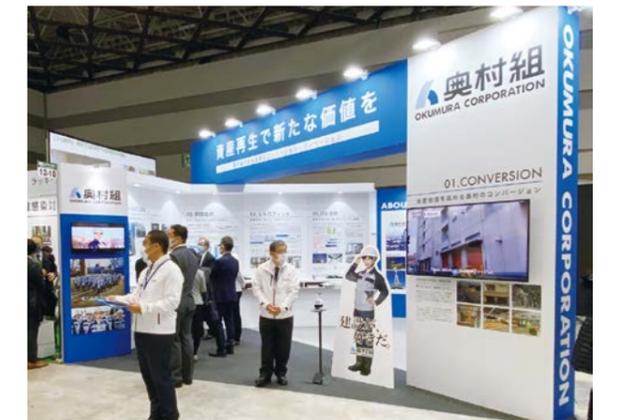


オリジナル抗菌マスクケース

施設リノベーションEXPOへの出展

2020年12月2日～12月4日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「第3回 施設リノベーションEXPO」に初出展しました。

同イベントでは、当社で施工した建築改修事例と技術を基にリノベーション事業とソリューション提案力を幅広く紹介しました。主に建築改修工事を検討されているお客さまに向けて当社ブースを積極的にアピールしました。



施設リノベーションEXPOへの出展

お客さまアンケート

お客さまに長年にわたって満足してお使いいただけるものづくりにつなげるため、お客さまの想いを基に、当社がつくり上げた一つ一つの作品 (構築物) に対する率直なご意見やお考えをお聞きする「お客さまアンケート」を竣工時と定期点検時に実施しています。このアンケートの評価項目 (営業、設計、施工、品質、工期、安全、環境およびアフターサービスなど) に対してお寄せいただいたご意見から、評価いただいた点、改善すべき点を分析し、営業活動～設計・施工～引き渡し～アフターケアに至るまで、当社のあらゆる業務へフィードバックを行い改善に取り組んでいます。

アフターケア

竣工後の定期点検やアフター対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、竣工した建物ごとに「建物カルテ (修繕・改修記録等を含む)」を作成しており、工事竣工後も、長期修繕計画の補佐的な対応から、運用状況の変化に対応した設備機器の更新等に至るまで、担当者を選任して建物に関するお客さまのさまざまなニーズに応じたサポートを行っています。

地域社会・企業との連携 **S**

社会貢献活動

広く社会、地域に貢献する活動を行っています。

■奥村記念館の運営

2007年、創業100周年を迎えられたことへの感謝の気持ちを込め、当社にとってゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に調和したデザインの当館では、ゆったりとつろいでいただける憩いの空間と当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けて無料開放しています。当館は、当社の得意技術である「免震」を採用しており、免震装置(実物)の設置状況を見学できるスペースを設けるとともに、地震の揺れと免震効果の両方を体感していただける「地震・免震体験装置」を設置し、「免震」の仕組みを分かりやすくご案内しています。

また、展示スペースのリニューアル工事を実施し、当社がこれまで歩んできた歴史を紹介する年表モニターや、免震模型、シールドマシン模型を新たに設置するなど、施設が一層充実しました。

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底のうえ開館しておりますので、お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。なお、例年実施していたアマチュア音楽家の方々によるコンサート、学生の職場体験学習や見学会の受け入れにつきましては、当面見合わせることでしています。

リニューアル工事後



展示スペース全体

年表モニター



免震模型

シールドマシン模型

■大阪国際女子マラソンに協賛

■周回コースに目隠しフェンスを設置

2021年1月31日に開催された「第40回大阪国際女子マラソン」に協賛しました。今大会は、2020年の年末から新型コロナウイルスの感染が急拡大したため、従来の大阪市街地を走るコースから長居公園内の周回コースに変更、さらには、沿道の応援で密集が発生しないよう、周回コースの大半をフェンス

で目隠しをするなど、さまざまな感染予防対策が講じられた上で開催されました。

そのフェンス設置工事を引き受けた当社は、建設会社としての本領を発揮して、大会直前の3日間で約1.5kmにわたるフェンスの設置を安全に完了させ、協賛社として大会成功の一翼を担いました。



スタート

(写真提供:産経新聞社)



フェンス設置工事の様子

2022年から2027年までの協賛を継続

当社は、「大阪国際女子マラソン」への協賛を2022年から2027年までの6年間、継続することにしました。

レースにかける選手たちの姿と、当社社員がさまざまな困難を乗り越え、竣工というゴールに向けて建設の仕事に取り組む姿勢とが重なり共感できたこと、事業を通じた地元・大阪への貢献や女性活躍推進に力を入れていることから、2018年より「大阪国際女子マラソン」の協賛社として、大阪から世界に羽ばたく女性アスリートを応援してきました。

今後も「大阪国際女子マラソン」への協賛活動を通じて、当社の思いや姿勢を示し、ブランド認知の向上を図るとともに、大阪の街を盛り上げ、飛躍する女性アスリートを応援し続けていきます。



(写真提供:産経新聞社)



(写真提供:産経新聞社)

■現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の工事現場で見学会を開催しています。



地元高校生を対象にした現場見学会(山形県 大岩川トンネル工事所)



地域住民を対象にした現場見学会(石川県 JRTT小松駅高架JV工事所)



地元小学生を対象にした現場見学会(島根県 三隅岡トンネル工事所)

■インフラ機能の復旧支援活動

全国各地の工事現場において、豪雨や豪雪などにより被害を受けたインフラ機能の復旧支援活動を行いました。



県道上の倒木撤去活動(福島県 葛尾村拠点除染工事所)



生活道路上の除雪活動(福島県 農政門田工事所)

■地域活動への参加

各事業所において、さまざまな地域活動に参加しています。



小学生を対象とした体験学習会の開催(技術研究所)



小学校の菜園整備活動(京都府 新名神美濃山中JV工事所)



地域の打ち水活動(四国支店)



干潟の清掃活動(九州支店)

協力会社とのかかわり

■ 協力会社との関係

全国の各支社店に安全衛生協力を組織し、協会独自の活動や各種会議体による意見交換会等を通じてコミュニケーションを図っています。さらに「奥村組協会ホームページ」を開設し、労働安全衛生法や建設業法に関する情報に加え、各種工事に関する作業手順や協会に関する情報を発信しています。

■ 優良職長制度

当社では2013年4月から、現場運営のリーダーとして活躍し、その要となる協力会社の職長の中から、ものづくりの実績・貢献度・人格等が特に優秀な職長に対し、「奥村組優良職長(マイスター)」の称号を授与しています。2021年度は新たに31名を認定し、総勢207名の優良職長認定者が全国の現場において「施工の達人」として、培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして他の模範・目標となり活躍しています。



奥村組優良職長ステッカー

■ 表彰制度

各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め優秀な成績を挙げた事業場、職員および協力会社とその従業員を対象に表彰することで、安全衛生意識の高揚とモチベーションアップを図っています。

2021年度の安全大会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、3密を避けた形でウェブ配信による安全大会を開催し、優秀な成績を挙げた事業場および協力会社を表彰しました。



2021年度安全大会 社長訓示

■ 安全衛生協会の運営

各支社店において組織する安全衛生協会では、当社と協力会社との緊密な相互連携を深めることで、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理のレベルアップ、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として、次の活動を行っています。

1. 安全衛生意識の高揚と普及、および安全衛生教育に関する事業
2. 安全衛生表彰
3. 現場および宿舍等の安全衛生点検、指導
4. 健康管理に関する事業
5. 当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
6. 労働災害や事故・トラブルの調査および対策
7. 安全・技術・経営合理化等の調査研究
8. 会員ならびに関係者に対する慶弔

安心安全な労働環境 S

安全品質環境本部長メッセージ



当社の業務に関わる全ての職員、協力会社が常に「安全最優先」の意識を持ち、労働災害の撲滅に向けて全社一丸で安全衛生管理活動に取り組みます。併せて、建設キャリアアップシステムの普及促進や外国人労働者の雇用等、社会状況にも遅滞なく対応していきます。

安全品質環境本部長 谷口 裕英

労働安全衛生

■ 安全衛生方針

奥村組は、「人命尊重」の基本理念のもと、労働災害の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 安全を最優先とした施工に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、安全衛生管理活動を継続しています。

■ 安全成績

2020年度の安全成績は、死亡災害ゼロ、休業4日以上災害11件で、度数率0.58となり、当社の安全衛生目標のうち「死亡災害ゼロ」は達成できたものの、「度数率0.50以下」を達成することができませんでした。2021年度こそは何としても目標を達成するという強い決意のもと、安全衛生管理計画を策定し、特にヒューマンエラーを排除するため「現地KY、一人KY、指差し呼称」を徹底することに全社を挙げて取り組んでいます。



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。(ただし休業4日以上労働災害件数で算出)

■ 安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。さらに例年7月の全国安全週間中には社長による現場安全衛生パトロールを実施しており、2020年度のパトロール(新型コロナウイルス感染症の影響により9月に実施)では「我々はパトロールとして外からの目で見ているので細かなところに気がつくが、現場では日々の変化に気づき難い。ぜひ初めて現場に入る目線で現場を管理してほしい」との訓話がありました。



2020年度社長安全衛生パトロール

■ 職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、職員には統括的な管理能力が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。2020年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点からウェブを活用して、3密を避けた形で教育を実施しました。

SDGs TOPIC

当社のSDGsへの取り組みが、テレビ大阪の番組「NIKKEI presents 17の目標~SDGs『未来への約束』」にて紹介されました。

当社は、建設事業を通じて、社会に安全・安心を提供し、人々の暮らしを守り、さらに豊かにしていくという大切な役割を担っていると考えています。番組では、『建設事業の発展を通じて、人を活かし、人を大切にする』を当社の未来への約束として発信しています。



(提供:テレビ大阪)

※動画を当社HP(<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/>)でご覧いただくことができます。(予告なく終了する場合がございます。予めご了承ください)

ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進 S

多様な人材の活用

「人の尊重」を企業行動規範に掲げ、安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にせる企業風土を醸成することにより、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、全ての社員が生き生きと活躍できる職場づくりに努めています。

■人材育成への取り組み

入社時をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しています。座学だけでなく、より実践に近い教育を行うことで仕事への理解を深める工夫も行っており、入社時研修の一環として、建設技能者の育成施設である富士教育訓練センターにおいて技能体験実習を実施し、測量や仮設材の組み上げなど建設現場における施工実務を自ら行うことで安全、品質、工程管理等の施工管理能力の向上を図るとともに、実習施設内での共同生活を通じて同期社員同士のつながりを深める機会を設けています。



富士教育訓練センターでの入社時研修

[教育体系]

キャリア	20代 若手層		30代 中堅層	40代以降 管理職層
	新入社員研修	2・3・4年目研修	階層別研修	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマナー ・コミュニケーション ・テーマ学習発表 ・ICT教育 ・安全、マネジメントシステム ・施工実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員研修 ・問題解決スキル ・ロジカルコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標管理制度 ・人材育成スキル ・マネジメントスキル 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・リーダーシップ ・マネジメントスキル

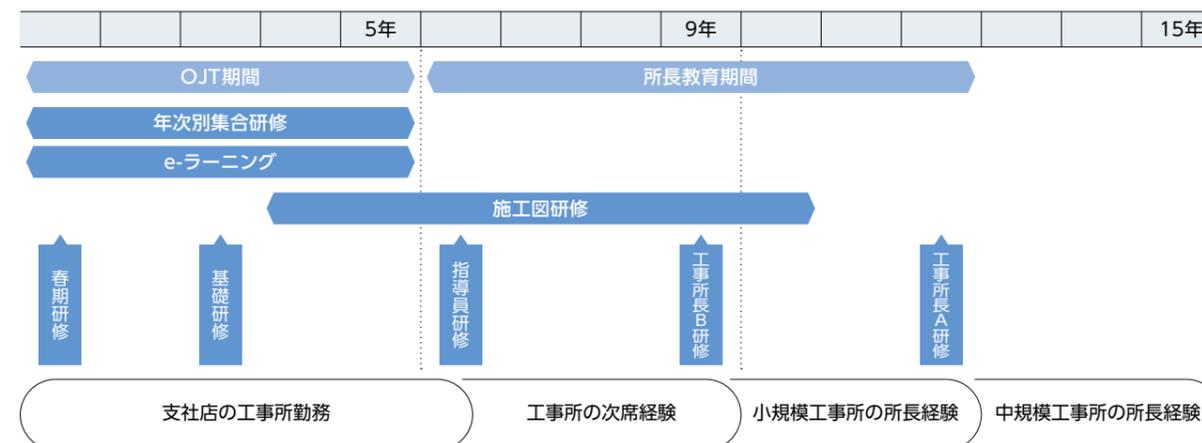
[職種別研修]

●土木系

入社年 大卒(院卒)	1	2	3(1)	4(2)	5(3)	6(4)	7(5)	8(6)	9(7)	10(8)
実務学習(位置付け)	工事担当者			工事主任～監理技術者			現場代理人			
集合研修	大・高専卒 フレッシュ コース		ベーシック コース フレッシュ コース		ベーシック コース	ヤング コース		ミドル コース		マスター コース
1級士施工 試験対策	大・高専卒 院卒			講習他			講習他			
e- ラーニング	大・高専卒 院卒	コンクリート、土構造物、CAD他		マネジメント システム			マネジメント システム	原価管理		原価管理

1～4年目 工事担当者として担当工種の工事管理ができる技能の習得を目標にする
 5～7年目 工事主任・監理技術者として全般的に工事管理ができる技能の習得を目標にする
 8～10年目 現場代理人として発注者の設定する要求性能を十分理解し、総合的な現場管理・運営能力の習得を目指す

●建築系



1～5年目 工事担当者として、上司の指示・助言を踏まえて定例的業務を確実に遂行するために必要な能力を養成する
 6～9年目 工事所の中心メンバーとして、創意工夫を凝らして自主的な判断、改善、提案を行いながら業務を遂行するために必要な能力を養成する
 10～15年目 工事所の責任者として、上位方針を踏まえて管理運営、計画作成、業務遂行、問題解決などを行い、企業利益を創出する業務を遂行するために必要な能力を養成する

■人権への取り組み

いかなる差別も許さず、ダイバーシティ&インクルージョンを実現するために、新入社員研修や階層ごとに実施するさまざまな研修の機会においても幅広く人権問題を取り上げるとともに、ハラスメントについてのe-ラーニングを実施するなどにより、人権意識の高揚を図っています。また、各ハラスメントの未然防止および発生時に迅速な対応を行えるよう外部の相談窓口を設置しています。

■健康づくりへの支援

全ての社員が元気に働ける職場環境を整備するためには、「社員一人一人が心身ともに健康であること」が重要と考え、さまざまな健康に対する支援を行っています。

からだの健康づくりへの支援

- 定期健康診断の受診に併せ、生活習慣病検診を実施
- 人間ドックの受診において、満35歳以上の職員には年1回の一部費用補助、満40歳以上の職員および配偶者には3年ごとに全額費用補助を実施
- 健康診断後の産業医や当社保健師によるフォロー
- 全事業所でのけんせつ体操やラジオ体操の実施



けんせつ体操の実施状況

こころの健康づくりへの支援

- 毎年研修を実施の上、メンタルヘルスクアへの取り組みを展開
- ストレスチェックの事後措置として集団分析を行い、必要な職場には臨床心理士による面談を実施
- 社内の相談窓口および外部機関による相談窓口を設置し、365日・24時間サポートを受けられる体制を構築

これらの健康増進の取り組みにより、今年度は、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されるとともに、従業員健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業として「スポーツエールカンパニー2021」にも認定されました。



健康経営優良法人2021認定証



スポーツエールカンパニー2021認定証



コーポレート・ガバナンス G

コーポレート・ガバナンス

社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会意思決定、監査等委員会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

■コーポレート・ガバナンス体制

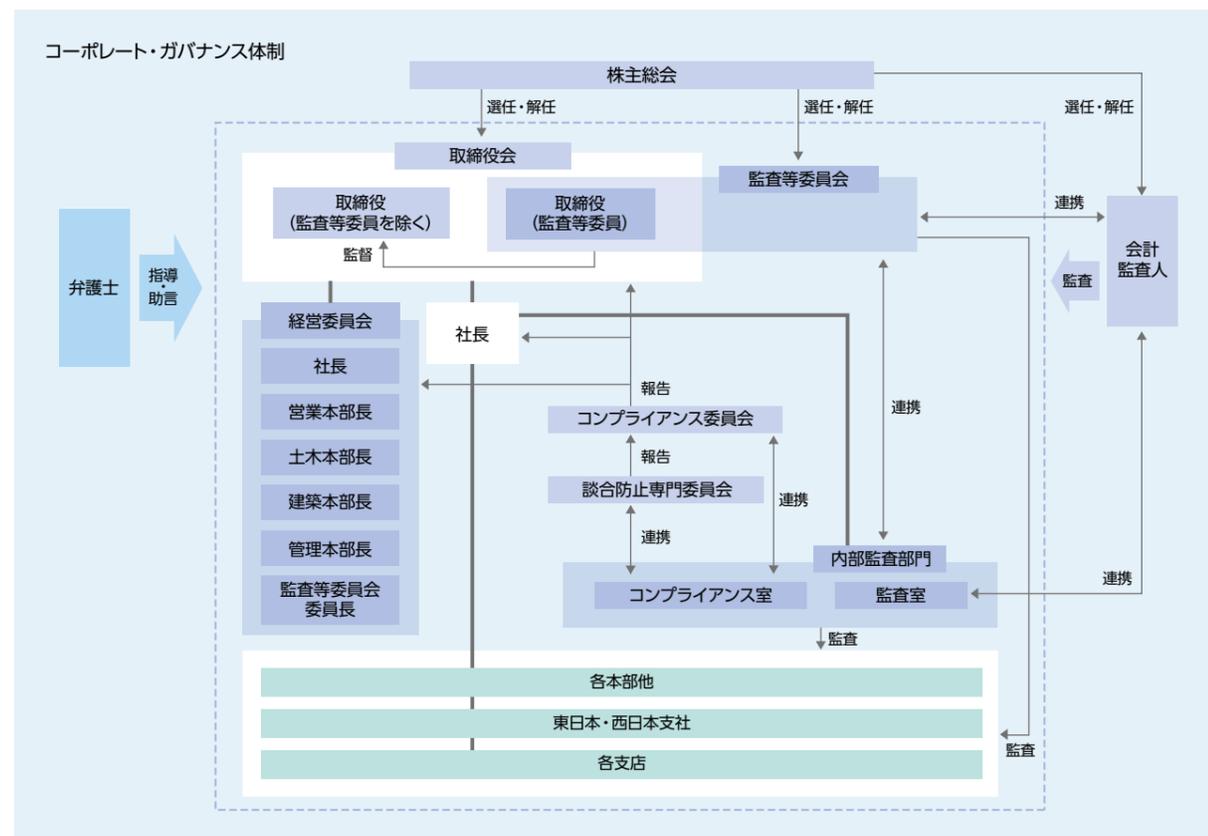
当社では、独立社外取締役の比率を3分の1以上とすることで、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、経営の意思決定を迅速化することによって、さらなる企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

取締役会は、取締役12名で組織し、経営に関する重要事項について意思決定しています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会(代表取締役、お

よび取締役会において選定する委員で組織する。指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ)の委員に独立社外取締役を加え、運営の透明性を高めています。さらに、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

■内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査等委員会に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。



コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

■経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置づけており、併せて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

■コンプライアンス体制

コンプライアンスの浸透、定着と諸施策の審議を目的として、独立社外取締役、営業、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。研修に関しては、入社時教育を毎年実施し、加えて2020年度は「パワー・ハラスメントの防止について」、「施工体制適正化」等をテーマとした研修を実施しています。

■相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見、早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定した上で運用しています。

■反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。

また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。さらに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しており、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

情報セキュリティ

情報化社会において、個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

■個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

1. 「個人情報保護ポリシー」の公開
2. 「個人情報保護規程」および「個人情報保護マニュアル」の策定
3. 個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

■企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

1. 「情報セキュリティポリシー」の公開
2. 「情報セキュリティポリシー」に基づく「情報セキュリティマニュアル」の策定

■情報セキュリティ教育の実施

支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、eラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

■情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・完全性・可用性を確保、向上させるよう取り組んでいます。

重要な情報システムは、社外の安全なデータセンターに設置したサーバで管理し、災害などのリスク対策を講じています。

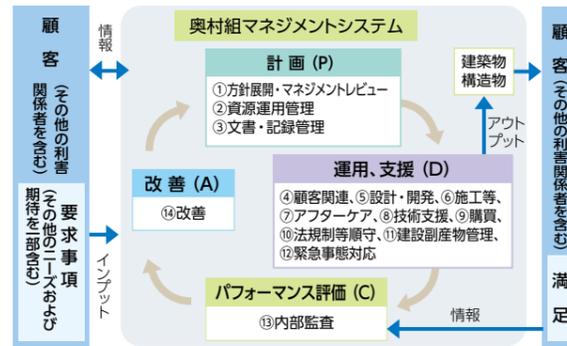
1. コンピュータウイルス対策ソフトによるパソコン・サーバの保護
2. 不正アクセス対策のための多要素認証によるアクセス管理
3. 業務ソフトの適切な利用のためのライセンス管理
4. 不正なサイトへのインターネットアクセスの遮断
5. 不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの運用
6. 重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
7. パソコン等の情報資産の統一的管理システムの運用
8. 重要な情報システムのデータセンターでの管理・運用

統合マネジメントシステム

全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム (以下、MSと表記) の運用ならびに継続的な改善により、事業活動に伴うリスクと機会を管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

■ マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、要素別の全社計画に展開しています。また、支社、部門、部署の目標あるいはその他の計画に反映し、品質、環境、安全衛生等の要素ごとのバランスを取りながらPDCAサイクルを回すことで効果的・効率的な改善を図り、目標達成のために取り組んでいます。



統合MSの基本プロセスの体系

■ 外部認証維持

国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生MSガイドライン(COHSMS)」に基づいて統合MSを構築しています。

なお、当社ではISO9001、14001*については、全社一体で外部認証を取得し、維持しています。

ISO9001、14001の直近の外部審査は、2021年2月1日から2月9日にかけてサーベイランスを複合審査で受審(一部遠隔審査で実施)し、結果は昨年度に引き続き、品質面、環境面での指摘や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。なお、システム改善意見については、MSの改善に利用しています。



*国際規格ISO9001、14001
・適用範囲: 本社、支社および支社に属する支店、営業所、工事所。ただし、本社の社長室、監査室およびコンプライアンス室ならびに海外事業を除く。
・活動範囲: 土木構造物の設計および施工、建築物の設計、工事監理および施工、建設分野の研究開発業務

<外部審査受審結果の推移>

区分	2018年度	2019年度	2020年度
軽微な不適合	0件	0件	0件
観察事項	2件	0件	0件
計	2件	0件	0件



外部審査受審状況

■ MS内部監査

MSの仕組みや運用における適合性、有効性を評価し、改善に向けた情報収集をするために内部監査を実施しています。

内部監査は、社長の指示により、本部が本社関係部門、部署および支社を対象に行う本社監査と、支社長の指示により、支社が支社店の工事所を主対象に行う支社監査があり、品質、環境および安全衛生の複合監査を中心に、本社、支社の各部門および工事所に対して実施しています。また、監査で収集した情報を分析し、関係者に対して周知することで業務の適正化や効率化、有効性の向上を図るとともに、マネジメントレビュー(MR)を通じて全社的な業務改善につなげています。なお、対面式の監査方法を基本にしていますが、コロナ禍の影響等により必要に応じて遠隔監査を利用しています。

<内部監査実施部門、工事所数(本社、支社監査)>

区分	2018年度	2019年度	2020年度
店内部門	36カ所	34カ所	34カ所
工事所	57カ所	51カ所	50カ所
計	93カ所	85カ所	84カ所

<内部監査実施結果(本社、支社監査)>

区分	2018年度	2019年度	2020年度
不適合	6件	7件	7件
指導事項	41件	76件	57件
観察事項	119件	105件	93件
計	166件	188件	157件

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに事業継続計画(BCP)を構築しています。2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2018年の大阪府北部地震から得た教訓のもとに、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

■ 事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続ないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。甚大な災害や事故が発生した際には、まず従業員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止に伴う企業価値の損失を最小限に抑制する一方、お客さまなどの支援や建設業の社会的使命ともいべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社およびお客さまの施設に対し、当社が保有する防災・減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

■ 震災訓練の実施

2020年9月3日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。全従業員が「NTT災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、出勤時間帯の震災発生を想定し、「災害情報第一報連絡システム」(自社開発)を用いて安否や出勤可否等を報告する初動訓練を実施しました。

また、勤務時間外に災害が発生し、十分な人員が確保できない状況下でも対応を滞らせることがないよう、緊急対応チーム(公共交通機関の機能が停止した場合でも事業所に参集可能な役員で構成)による、震災対策本部の立ち上げ訓練、「BCP支援システム」(自社開発)を用いた竣工物件等の被害予測訓練、顧客への被災状況・支援要請の確認訓練、資機材の調達訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の対応訓練(被災シナリオをもとにした模擬対応)などを実施しました。



震災対策本部

役員一覧 G

取締役



代表取締役社長
奥村 太加典



取締役
水野 勇一



取締役
小寺 健司



代表取締役
田中 敦史



取締役
大角 透



取締役
金重 昌宏



取締役
土屋 完



取締役(監査等委員)*
小寺 哲夫



取締役(常勤監査等委員)
吉村 晴充



取締役(監査等委員)*
八代 浩代



取締役(監査等委員)*
仁尾 秀師



取締役(監査等委員)*
西原 健二

*会社法2条第15号に規定する社外取締役
2021年6月29日現在

執行役員

副社長執行役員	営業本部長 水野 勇一(*)	営業本部営業担当 小坂 肇	
専務執行役員	投資開発事業本部長 原田 治	営業本部西日本統括 飯島 俊荘	
常務執行役員	土木本部長 小寺 健司(*)	管理本部長 田中 敦史(*)	西日本支社九州支店長 林 裕之
	西日本支社長 大角 透(*)	営業本部副本部長 兼 万博・IR担当 吉見 和行	東日本支社長 金重 昌宏(*)
	営業本部技術担当 大西 亘	建築本部長 土屋 完(*)	
執行役員	営業本部営業担当 林 孝憲	ICT統括センター長 馬郡 直樹	安全品質環境本部長 谷口 裕英
	技術研究所長 川井 伸泰	西日本支社関西支店長 川谷 澤之	東日本支社副支社長 土木事業担当 安井 義則
	西日本支社副支社長 建築事業担当 小西 邦武	西日本支社広島支店長 菅 信晴	東日本支社 中央新幹線神奈川県駅統括工事所長 後藤 靖彦
	東日本支社副支社長 建築事業担当 脇本 義彦	西日本支社副支社長 土木事業担当 町田 博紀	東日本支社東京支店長 大熊 一由
	西日本支社副支社長 管理担当 松島 弘幸	管理本部副本部長 佐々木 晃	営業本部技術担当 中田 峰示
	業務改革推進プロジェクトリーダー 古澤 浩司	東日本支社東北支店長 樫木 正成	東日本支社札幌支店長 磯上 晃一
	西日本支社四国支店長 角谷 嘉泰	東日本支社名古屋支店長 堀 順一	

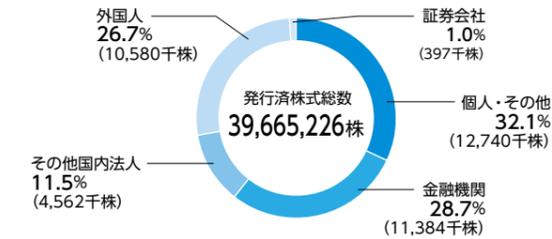
*取締役兼務者

株式の状況 (2021年3月31日現在)

株式の総数・株主数

発行可能株式総数 / 96,000,000株
 発行済株式の総数 / 39,665,226株
 (自己株式1,838,723株を含む)
 株主数 / 14,658名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,154	8.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,466	6.5
奥村組従業員持株会	1,703	4.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,335	3.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,224	3.2
株式会社りそな銀行	1,214	3.2
住友不動産株式会社	1,210	3.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	792	2.1
日本生命保険相互会社	643	1.7
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	591	1.6

(注) 1. 当社は自己株式1,838,723株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

株主・投資家への説明

決算説明会

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回、代表取締役主催で開催し、当社グループの現況および事業戦略等に関する説明や質疑応答等を通じ、積極的な対話の促進に努めています。

IRツールによる情報開示

当社ウェブサイトの「IR情報」に、決算短信等の決算情報、有

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ (0120) 782-031 (平日9時から17時)
(ウェブサイト) <https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/>
公告の方法 当社ウェブサイトに掲載
 (当社ウェブサイト)<https://www.okumuragumi.co.jp>

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の配当金等をお受け取りになる場合には、所得税法などにより株主様のマイナンバーのお届出が義務付けられています。お届出が済んでいない株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合は、上記の電話照会先までご連絡ください。

単元未満株式の買取・買増請求について

証券市場においてご売却ができない単元未満株式(当社の場合は100株未満)については、当社に対して買取請求(売却)することや、単元株式数(100株)になるよう買増していただくことができます。買取請求や買増請求をご希望の株主様で、証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社まで、お持ちでない場合(特別口座の場合は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座の株式は、証券市場においてご売却ができないなどの制約があり、ご売却に際しましては、特別口座から証券会社等の口座へ振替申請していただく必要があります。振替申請をご希望の株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

価証券(四半期)報告書、株主総会招集通知および株主通信等を掲載しています。なお海外投資家等に対しては英語版ウェブサイトを用意し、アナリストレポートおよび英文財務諸表等を掲載しています。

また、社長室および管理本部を中心としたIRチームを編成しており、株主・投資家との対話については、IRチームが行っています。

連結財務情報

連結財務指標5年サマリー

(単位:百万円)

会計年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受注高(個別)	242,882	202,126	268,826	218,862	222,224
売上高	203,090	223,927	220,884	226,371	220,712
事業別売上高					
土木事業	76,727	81,229	91,654	100,145	104,698
建築事業	116,475	131,906	118,365	116,759	105,106
不動産事業等	9,888	10,791	10,863	9,466	10,907
営業利益	11,678	15,853	13,716	11,516	12,880
営業利益率(%)	5.8	7.1	6.2	5.1	5.8
経常利益	13,455	17,275	15,098	13,283	14,779
親会社株主に帰属する当期純利益	13,614	15,163	12,314	9,795	10,285
純資産	152,958	167,723	168,400	156,111	167,963
総資産	287,674	313,863	297,690	294,919	329,005

キャッシュ・フロー

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,108	8,435	9,198	△ 11,745	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,672	△ 3,851	△ 3,364	△ 9,554	△ 8,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,918	△ 6,052	△ 10,477	△ 1,298	1,722
現金及び現金同等物の期末残高	55,958	54,486	49,833	27,258	20,129

1株当たり情報*

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益(円)	341.69	380.64	312.93	258.01	271.89
純資産(円)	3,839.23	4,210.70	4,338.30	4,137.76	4,471.40

株主還元

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり年間配当金(円)	33	184	153	143	140
配当性向(%)	48.3	48.3	48.9	55.4	51.5
総還元性向(%)	48.3	48.3	75.6	92.8	51.5

財務指標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己資本比率(%)	53.2	53.4	56.6	53.1	51.4
自己資本利益率(ROE)(%)	9.2	9.5	7.3	6.0	6.3
株価収益率(PER)(倍)	9.9	11.0	11.2	8.7	10.8

非財務指標

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(人)(4月1日時点)	2,002	2,046	2,061	2,100	2,129
女性従業員比率(%)	6.9	7.3	7.9	8.8	9.6
新規採用者数(人)(4月1日時点)	63	75	68	88	108
研究開発費(百万円)	865	1,080	1,337	1,443	1,666
安全成績 度数率	1.22	0.94	1.06	0.68	0.58
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) 施工	39,900	49,800	38,700	48,400	49,500
オフィス	3,380	2,320	2,260	1,910	1,930
建設廃棄物発生量(万t)	40.0	37.0	57.8	65.4	62.1
リサイクル率(%)	97.0	96.8	96.0	97.9	96.1

*2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,179	21,613
受取手形・ 完成工事未収入金等	121,748	143,421
有価証券	3,000	122
販売用不動産	592	714
未成工事支出金	5,410	4,873
不動産事業支出金	3,102	3,376
仕掛品	1,096	895
材料貯蔵品	66	81
その他	10,658	12,148
貸倒引当金	△ 190	△ 153
流動資産合計	171,664	187,095
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,865	15,759
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	1,578	1,679
土地	33,604	34,405
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	9,505	15,968
有形固定資産合計	59,556	67,814
無形固定資産		
のれん	467	437
その他	682	722
無形固定資産合計	1,149	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	57,429	67,342
長期貸付金	165	129
退職給付に係る資産	4,067	4,973
繰延税金資産	1	4
その他	2,865	2,453
貸倒引当金	△ 1,980	△ 1,968
投資その他の資産合計	62,548	72,934
固定資産合計	123,254	141,910
資産合計	294,919	329,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,944	47,038
短期借入金	8,946	7,459
リース債務	1	0
未払法人税等	1,938	4,522
未成工事受入金	12,598	15,713
預り金	22,983	24,562
完成工事補償引当金	667	462
賞与引当金	3,289	3,301
役員賞与引当金	44	51
工事損失引当金	1,127	863
資産除去債務	87	83
その他	17,360	20,122
流動負債合計	112,990	124,181
固定負債		
長期借入金	6,015	7,113
ノンリコース借入金	9,221	16,228
リース債務	1	1
繰延税金負債	10,215	12,430
資産除去債務	58	88
その他	304	996
固定負債合計	25,817	36,859
負債合計	138,807	161,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,248	26,240
利益剰余金	105,554	95,460
自己株式	△ 19,761	△ 4,636
株主資本合計	131,880	136,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	23,233	30,957
繰延ヘッジ損益	46	△ 475
退職給付に係る 調整累計額	1,364	1,752
その他の包括利益 累計額合計	24,644	32,234
非支配株主持分	△ 413	△ 1,173
純資産合計	156,111	167,963
負債純資産合計	294,919	329,005

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高		
完成工事高	216,905	209,805
不動産事業等売上高	9,466	10,907
売上高合計	226,371	220,712
売上原価		
完成工事原価	191,874	182,729
不動産事業等売上原価	5,408	6,502
売上原価合計	197,283	189,232
売上総利益		
完成工事総利益	25,031	27,075
不動産事業等総利益	4,057	4,404
売上総利益合計	29,088	31,479
販売費及び一般管理費	17,571	18,599
営業利益	11,516	12,880
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	1,415	1,180
受取和解金	—	362
投資事業組合運用益	—	258
その他	849	479
営業外収益合計	2,309	2,313
営業外費用		
支払利息	208	366
支払手数料	288	47
その他	46	0
営業外費用合計	542	414
経常利益	13,283	14,779
特別利益		
投資有価証券売却益	980	429
その他	0	1
特別利益合計	980	430
特別損失		
投資有価証券評価損	430	145
固定資産除却損	24	164
固定資産圧縮損	65	—
その他	3	0
特別損失合計	524	310
税金等調整前当期純利益	13,739	14,899
法人税、住民税及び事業税	3,602	5,802
法人税等調整額	433	△ 550
法人税等合計	4,035	5,251
当期純利益	9,704	9,648
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 91	△ 637
親会社株主に帰属する当期純利益	9,795	10,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,739	14,899
減価償却費	1,429	1,776
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	24	164
固定資産圧縮損	65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 539	△ 48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,400	△ 347
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 47	△ 204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 161	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9	△ 264
受取利息及び受取配当金	△ 1,459	△ 1,212
支払利息	208	366
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 980	△ 429
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	430	145
売上債権の増減額(△は増加)	△ 20,707	△ 21,673
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 1,073	536
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	384	△ 210
仕入債務の増減額(△は減少)	705	△ 776
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 1,343	3,114
預り金の増減額(△は減少)	4,902	1,578
その他	△ 3,050	4,915
小計	△ 8,848	2,379
利息及び配当金の受取額	1,458	1,211
利息の支払額	△ 208	△ 283
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 4,147	△ 3,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,745	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	99	523
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 73	△ 110
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,957	1,081
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,610	△ 10,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	△ 215	—
貸付金の回収による収入	287	150
その他	0	△ 104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,554	△ 8,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 158	△ 424
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△ 10	△ 1,101
ノンリコース借入れによる収入	9,221	7,070
ノンリコース借入金の返済による支出	—	△ 63
自己株式の取得による支出	△ 3,691	△ 4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 7,473	△ 5,249
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の売却による収入	369	—
非支配株主からの払込みによる収入	447	398
その他	△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298	1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22,575	△ 7,128
現金及び現金同等物の期首残高	49,833	27,258
現金及び現金同等物の期末残高	27,258	20,129

会社概要 (2021年3月31日現在)

■会社概要

社 名: 株式会社 奥村組
 創 業: 1907年(明治40年)2月
 創 立: 1938年(昭和13年)3月
 資 本 金: 198億円(2021年3月末現在)
 受 注 高: 2,222億円(2021年3月期)

売 上 高: 2,157億円(2021年3月期)
 従業員数: 2,072名(2021年3月末現在)
 本 社: 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 事業内容: 建設工事の設計および施工、建設コンサルタント
 業務、都市再開発事業、不動産事業ほか

■本支社店・関係会社

本 社	〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295	奈良支店	〒630-8241 奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル) TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192
東京本社	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103	神戸支店	〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
技術研究所	〒300-2612 つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522	広島支店	〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
東日本支社	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111	四国支店	〒760-0023 高松市寿町2-3-11(高松丸田ビル) TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
西日本支社	〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692	九州支店	〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
西日本支社 ハルカスオフィス	〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921	福岡支店	〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
札幌支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345	台湾支店	台北市中正区衡陽路51号11F-3B(世紀羅浮大樓) TEL.010-886-2-2311-7080 FAX.010-886-2-2311-7076
東北支店	〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)273-9805	主な関係会社	
東京支店	〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116	奥村機械製作株式会社	〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26 TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801
東関東支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911	太平不動産株式会社	本店 〒108-0014 東京都港区芝5-16-7 TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402
横浜支店	〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502	大阪支店	〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6625-3959 FAX.(06)6629-3938
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364	石狩バイオエナジー合同会社	〒061-3242 石狩市新港中央2-763-3 TEL.(0133)62-9505 FAX.(0133)62-9506
名古屋支店	〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331		
関西支店	〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921		

株式会社 奥村組 ウェブサイトのご案内

<https://www.okumuragumi.co.jp>

